

# 福島第一原発事故にかかわる周辺自治体への 行政調査報告書

調査自治体 福島県南相馬市、双葉郡浪江町（福島県二本松市）

調査期間 平成25年6月30日（日）～7月2日（火）

参加議員 松尾正寿 斉藤佐知子  
浜野幸子 小山直子  
松宮健治 紺谷克孝

## 調査内容

### 《南相馬市役所》

#### 1 工藤函館市長あいさつ

お忙しいところ感謝する。今日は市と市議会の正副議長、各会派の代表で南相馬市における原発の当時の事故の状況あるいは避難の状況などいろいろ教えていただければということで伺った。私ども函館市は、津軽海峡を挟んだ対岸で大間原発の建設工事が再開され、建設の凍結を訴えているが、それに向け今後の市の対応という意味でもいろいろ教えていただきたい。



#### 2 松尾函館市議会議長あいさつ

まずは、3. 1 1の東日本大震災において、亡くなられた方、被災された皆さまに、



心から哀悼とお見舞を申し上げます。対岸の大間町では、原子力発電所を建設中であるが、市議会としても昨年の9月に凍結に向けて決議し、また、今年の2月には自民党をはじめ各政党に、各会派の代表と一緒に建設凍結の強い要請をしたところである。

車窓からずっと見てきたが、山中でまだ除染作業も行われており、市役所そばの水田の休耕状態を見て、まだ復興途中だということを肌で感じた。今後もより一層の復興のために頑張りたい。

当市は震災で死者1名、函館駅前の朝市の浸水という被害に遭った。御市に比べ大きくはないが、自然災害はいつどこに起きるのかわからない。きょうの調査を函館市の防災対策に生かしたいと考えているので、よろしく願います。

#### 3 南相馬市阿部復興企画部長あいさつ

本日は遠方から当南相馬市にいらしていただき感謝する。本日の日程は、防災担当

である危機管理課の担当から南相馬市の状況を説明し、その後11時30分から桜井市長と面談となっている。早速、市の状況を危機管理課の担当から説明する。

#### 4 南相馬市佐藤危機管理課課長補佐からの説明

お手元に配付の「南相馬市の状況」に基づき、これまでの概要について説明する。資料の1ページ、被災等の状況について、時系列に並んでいるが、これまでの経過をお話しする。3月11日14時46分、南相馬市で震度6弱を観測、15時35分頃に本市に津波が到達した。資料の1番後ろのページの真ん中の赤い点が南相馬市役所である。資料の右側、赤く染まっている部分が津波が到達した区域で、人的被害が平成25年5月15日現在、死者1,055人、うち関連死が419人という状況である。関連死の419人は、震災後の原子力発電所の事故により避難をしている中で亡くなった方、これを差し引いたのが津波等により亡くなった直接死になる。



資料1ページに戻る。3月12日5時44分に福島第一原発から半径10km圏内の住民に国から避難指示が出された。後ろの地図の下のほうが福島第一原子力発電所である。避難指示区域の概念図という資料では福島第一原発が黄色の点で示されており、ここを中心に半径10kmに避難指示が出された。避難指示が出された10km圏内は、南相馬市の南側、双葉郡の浪江町との境がちょうど10km。そもそも福島第一原発からの距離では、ここまでがEPZの区域で、南相馬市はその区域に含まれていなかった。福島県の地域防災計画上も原子力災害の計画としては含まれていなかった。したがって我々もEPZという考えや思いはあったが、それ以上に避難区域が拡大されることは、まさに想定外であった。

資料の1ページに戻る。同じく3月12日18時25分、福島第一原子力発電所から半径20km圏内の住民に避難指示が出された。この20kmの区域は、地図のピンクの線が福島第一原発から20kmの地点である。地図上では20kmという線で見えるが、当時我々のほうには、20kmの避難指示については、国、県からの指示という形で伝達されなかったのが実際であり、我々も報道や避難してる方々が携帯のテレビなどで見た「20km避難になったんじゃないか。テロップ出ている。」というところから、情報を得たのが実際のところである。20kmの避難指示が出されたことにより、津波で市内の避難所に避難していた方々、明らかに20km圏にな

った小高区については、避難しなければならなくなったことから、その日の夕方から翌日にかけて、急遽、何とかバスの手配をし、市民に20km圏外の避難所へ移動してもらった。20kmの指示が出たことで、防災無線等で知らせた経過はあるが、それ以前にそれぞれ携帯メール等で、友人、知人、親戚、またこの辺は発電所に関係する仕事に就いている方がたくさんいるので、そうした状況の中でメール等で情報を得て先に避難したというのが現状である。

3月15日になり、半径20km以上30km圏内の住民に外出せず自宅など屋内に退避する指示が出された。地図では黄色の線が30kmの線である。南相馬市役所も屋内退避の区域になった。ただ、この時も単に屋内にいてくださいという指示であり、当時、具体的にどうすればいいのかについては、全く指示がなかったため、どうしたらいいのかという問い合わせも大変いただいたが、なかなか答えられない状況にあった。皆が発電所の事故で放射性物質云々というのが先行したため非常に混乱した。既に携帯等でいろいろな情報が入る中、車等で避難できる方は、どんどん市外の方に避難していたという状況である。市内の避難所等に避難をしていた方々も、避難できる方はどんどん車等で避難を始めていた状況であった。

放射性物質の関係で20km、30km区域が指定されたことで、日常生活上の物資がなかなか届かなくなってしまった。全国から支援物資等をいただいたが、放射性物質についての安全性などがよくわかっていないこともあり、いろいろなところから支援物資を運んでいきたいが、区域の中に入れないということもあり、福島市、郡山市、川俣町など30km圏外までは持ってこられたが、それ以上は運べず、なかなか物資が入らない状況にあった。こうしたこともあり、本市では3月15日から25日までに、避難所に残っていた方、市内の自宅にいた方について避難の呼びかけをした。避難に当たっては、まずは新潟県から避難者を受け入れるという話をいただいた。それから災害時の相互応援協定を締結している自治体からの協力を得て、市でバスを手配し、また、支援いただく自治体からバスを手配していただき避難をしたのが、3月15日から25日にかけてのことである。そのほとんどが新潟県に避難をした。推定だが3月26日頃、南相馬市は7万1千人の人口であったが、1万人程度まで人口が落ち込んだと見込んでいる。しばらくそうした状況が続き、3月の終わりから4月ぐらいになると、一度避難をした方も少し戻る傾向も出てきた。

しばらく経過した4月21日に20km圏内を警戒区域にするという指示が国からあり、22日に福島第一原発から半径20kmから30kmは、緊急時避難準備区域に指定された。それから計画的避難区域として新たな区域が設定されたところである。この区域の設定については概念図のとおり、3月の終わり頃に国から示されたスピー

ディで風向きなどによる放射性物質が飛散した区域が違っていたということで、隣接する飯館村は20kmの区域ではなかったが、実質的には放射性物質の被害が起きた状況である。

緊急時避難準備区域は屋内退避が解かれ、原子力発電所の状況によってすぐに避難できる体制を取っておく区域に指定された。それ以降は、南相馬市の中でも特にスポット的に線量が高い地区と家屋があり、それは特定避難勧奨地点として国が設定しており、153世帯が、避難指示ではなく、あくまで避難を勧奨する地点として設定された経過がある。

9月30日、緊急時避難準備区域は解除されることになった。

12月、国の発電所事故の収束宣言があり、原子炉については一定の冷温停止状態が保てるということで、線量に応じた区域の見直しとなり、現在は、避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰還困難区域の3つの区域に設定されている。

本市においてもこの3つの区域に分けられたが、南相馬市は30km圏外の部分もあるので、実質的には4つの区域に分断された状況になっている。その区域の見直しについては、平成24年4月16日に警戒区域が解除されたことから、これまで区域内には許可証がないと入れない、自分の家があっても許可無く行くことができないという状況が、区域の見直しがされたことにより自宅へ自由に立ち入ることができるようになった。ただ、避難指示は今も継続しているので、寝泊まりして生活することは認められておらず、多くの方は仮設住宅や借上住宅に住み、時々戻り自宅の管理などを行っている状況である。この避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰還困難区域については、主に小高区であり、避難指示解除準備区域は約3,800世帯、12,700名ほど、居住制限区域は約130世帯、約510名の方が対象になっている。帰還困難区域は、5年間を経過してもなお年間の積算線量が20ミリシーベルトを下回らないおそれのある地域で、警戒区域と同様に立入が自由にできる場所ではない。ここは1世帯2名の方が対象になっている。

このような状況で本市では当時7万1千人の人口であったが、現在も市外には1万6千人の方が避難したままになっている。市内居住者は約4万6千人である。

区域の見直し後、立入が自由にできるようになったことで、皆さんが戻れる環境を1日も早く取り戻せるように、現在上水道、下水道など生活の基幹となるインフラの復旧整備に努めている。

簡単ではあるが、震災から現在の状況を説明をさせていただいた。

## 5 質疑応答

○函館市 E P Zには入っていませんでしたよね、福島第一原発の事故前に、東京電力からの説明会やいろいろな市に対する連絡などはあったのか。原発をつくるにあたり、あるいは稼働にあたっての話は、全く無かったのか。

○南相馬市 浪江町と旧小高町に原子力発電所の立地について、東北電力の計画があった。そのほかに、隣接する旧小高町については、東京電力から福島第一原発にかかわり、一般的なトラブルについて、F A Xにより情報提供されたことはある。

○函館市 そうすると原子力防災協定は結んでいなかった、あるいは地域防災計画もなかったということか。

○南相馬市 協定も計画もなかった。

○函館市 当然立地自治体として計画されていた東北電力とはあったのか。

○南相馬市 あった。

(ここで南相馬市長が入室)

## 6 工藤函館市長あいさつ

忙しいところ大変感謝する。今、危機管理課の皆さんから当時の状況も含め、お話をいただいた。実は私ども、桜井市長さん御存じだと思うが、津軽海峡を挟み向かい側に大間原発があり、去年の10月に建設を再開した。事故から1年半だが、我々が凍結について国に要請したり事業者に要請したり、函館だけではなく道南の11市町が官民あげて全部やったが、なしのつぶてで一切そうした状況にある。今、差し止め訴訟の準備として、2,000万円以上の予算計上をして弁護士に訴状を作ってもらっている段階である。弁護士の先生方もこちらにおじゃましています。それを進めるに当たり、御市のご苦勞された状況などをお話しいただき、我々が今後どういう対応をとっていくか、そういうことでお伺いした。津波災害等で1,000人以上の方が亡くなった、原発関連がその中で400人という大変な被害に遭われたということ、改めてお見舞いを申し上げたいと思う。また、私も「カウントダウン・メルトダウン」という船橋洋一氏の本を読み、当時の桜井市長を初め、皆さんが大変ご苦勞された状況を、実際そのときのお話や現状をお伺いしたい。よろしく願います。

## 7 桜井南相馬市長あいさつおよび説明

函館からわざわざ来ていただいたこと、本当に御礼申し上げます。先ほど職員から今

までの経緯は若干説明があったと思うが、当時担当していた関係職員はほぼリタイアし2年経つため、現実的にあの臨場感を持っていた幹部職員がいるわけではない。大



変だったという思いは皆持っているが、残念ながらそのまま継承されているかという点と厳しいと思う。ただ我々、例えばエネルギー規制庁の意見聴取会の中で、仙台、福島、名古屋等での意見を聞き、電力事業者の職員の発言、また今回、自民党政調会長の発言をみると、現場をわかっていない人が軽々に原発事故で死者が出ている状況ではないみたいな発言を

すると、ここにきてやってみろと言いたくなるぐらいわからない人たちが事業者であったり党の幹部をやっているなど改めて悲しく思う。それは自民党とか民主党とか政権党の話をするわけではなく、当時たぶん霞ヶ関も永田町も、内閣府、官邸も、右往左往の状況で我々のほうに状況を伝えるような状況でなかったのだろうと、今冷静になっては思うが、現実的な対応は、我々、住民にとって全くされていなかったと思うし、その中で419名も現在、災害関連死とされている。

我々にとって一番悲しかったのは、県も国も機能しない状況に追い込まれ、情報が届かない。我々何で判断しなければいけないのかという思いでいっぱいだったが、あの頃起こった事象について話せば、困難だったというだけではなく、精神的によくここまで持ちこたえてきたなという思いでいっぱいである。そういう状況から2年3ヵ月を過ぎても、いまだ1万6千人を超える市民が市外に避難している状況と6,400人を超える市民が既に転出してしまっている現実、市内の応急仮設住宅等で避難を余儀なくされている状況を考えれば、原発事故が一度起こってしまえば、どれほどの人たちが犠牲になっていくのかということが、明々白々なんだと思う。我々としては、原発再稼働についても、当時の野田さんが23年12月16日に、セカンドステージが完了して原発事故が収束したみたいな発言をされたわけだが、応急仮設住宅で私その時に懇談会を開いていたが、住民にとってどんな感覚を持ったかという点とやっぱり、自分たちは捨てられたのかと、見捨てられたのかという感覚にいる。それが我々現場をあずかる者に直接、何考えているんだというふうな、国の問題が突きつけられるわけなので、我々も当時からすれば被害者ではないかというような発言をすれば、そのこと自体でまた我々が住民から突き上げを食らうという状況なので、住民に対して説明できる状況では全くなくなる。

私が脱原発という言葉を確認に言い始めたのは、事故直後ではなく、ある程度住民の感覚に基づき、私がそういうことをやっぱり言わなければいけないなと思い始めた。再稼働の問題、原発輸出の問題、新たな原発建設の問題とか、電気事業者そして国の、またそれを背後に持つ産業界の人たち、自分たちの利益をどう守るかということだと思う。住民の命を守りたいというのは行政をあずかる者にとって当たり前の話だが、原発を立地している自治体にとっては、原発を稼働してもらうことのほうがメリットがある。でも我々のように立地自治体でもなく、こういう被害を受けた所は、誰がその責任を負うのかといったとき、東電も国も、その責任は全く見えていないし、今、除染も必ずしも進まない中で、報道によると再除染はしないとか、避難させられている住民にとって不利益を被るような情報がどんどん出されてきて、今までもそうだが、我々現場に届くよりもマスコミの情報の方が早い。そのことによって現場が大混乱に陥れられるということがずっと続いてきている。ここにマスコミの皆さんがいらっしゃるのであえて言うが、この人たちは平和なときは必ずよってたかって取材をしたがるが、原発事故が起きると身が恐いので、さっさと挨拶もせず立ち去っていく。現実的に立ち去られた我々にとっては、どこから情報を得ればいいのか。電話もメールもインターネットも全然通じない状況で、どこから情報を得ればいいのかと。したがって、福島県の海岸地方の津波被害の実態というのは全く伝えられなかった。たまたま15日に私がNHKの電話取材を受け、これも東京からの電話取材で、電話でしか取材がない。私に対して取材をしたNHKがニュースウォッチ9だったが、それ以降、おはよう日本とか、16日の電話取材、あのときもようやくつながった電話を離さないでと言われながらの取材で、どれほど情報をつなぐのが難しかったかはいう必要がないと思う。

問題は、政治が東電も含め現場というものを本当に知らないのではないかということと、自治体経営といったとき自主財源といわれる核燃税から国の電気事業法に基づく特別交付税の問題であるとか、それによって自治体を経営していったり、原発をつくることで雇用を生み出すことで地域住民にとっていいことなんだというのは、たぶんずっと安全神話が続いていけば、それで良かったのだと思うけれど、このような事態が起こってしまった後も同じようなことを言い続けるのはちょっと罪があるのではないかと思う。

南相馬市には7万1千人以上いたが、一時期1万人しかいなくなった、双葉郡8町村で7万6千人しかいないが、その双葉の町村はたぶん今も全体で3千人強しか戻っていないのではないかと思う。南相馬市では4万6千人ぐらいまで回復しているが、それは幸いにしてというか不幸にして、国から連絡が来なかったために、我々自主的



な判断をして25kmのところに役所を留めることを決めたので、それでも住民を留めることを決めたのではなく、残っている住民がいるからこそ我々避難できないという判断をした。それ以前16日に隣の新潟県の泉田知事からオファーがあり、南相馬市全員受け入れると、だから避難していいですよという、その安心感が私に対してどれほどあったかというのは言葉で言う必要は全くないが、それにより新潟方面に移動させることを決め、自分たちで調達できるバス、杉並区等から応援いただいたバス、住民の安全を守るのは我々の務めだと思う。

今後とも自治体経営するときに、どこに視点をおくのかというと、住民の生活、生命そして安心できる暮らしを担保することだと思う。それが原発でできるのかというと私はこういう事態の中にあるので難しいと思っている。

原発の再稼働や新設について、私に問いかけられたときはイエスという立場にはない。したがって工藤市長さんたちが、今行おうとしているのは、たぶん北海道の問題も青森の問題も一緒だと、我々が立地自治体ではないにもかかわらずこれだけ被害を受けているのでその危険性を是認するわけにはいかないという立場で動いているのだと思う。それは函館の政治をあずかっている皆さんの判断としては、我々が受けた被害をしっかりと受けとめてくれているのではないかと思う。

今、全国の首長の中に、静岡の湖西市の三上市長や東海村の村上村長などと首長会議をした中で、100人近い首長や元首長を含めいるが、住民と身近に接し自治体のあり方を考えれば、今のままでいいのか。例えば北朝鮮のミサイル問題のとき、間違っただけの被害なので、例えば浜岡原発の問題であったり、福井の問題であったりすれば、規模的にも問題にならないほど大きな災害になっていくだろうと思う。ぜひ今後とも南相馬を含めて福島原発事故が日本の将来を左右するようなエネルギー政策の大変換につなげてほしいという思いもあるし、今の政権の行動を見ると残念ながらそれとは逆行する方向で、双葉を含め我々市民の一部は棄民扱いされる可能性もある状況に追い込まれていったと思うので、ぜひ皆さんが今後北海道のエネルギー政策、また地域経営を考えるときは、自分たちの地域を、エネルギーも含め何で支えていくのか、また新たなエネルギー転換を含めてやっていくということを決断していただければ、我々も再生エネルギーにシフトしたいという意味がよくわかるのかと思うので、今後とも情報交換をさせていただきたい。

最後に本当に改めてお礼を申し上げ、こうした1対1の自治体同士のつながりが、どれほどこの災害において有効であったかは、杉並区や取手市など、友好都市を結んでいる方々に直接、あの危険な中であって支援、バスを仕立て入っていただいた。今

後とも友好関係をもつ自治体をふやしていきたいと思っているので、我々に対するご協力と友好関係を今後とも築ければうれしいと思っている。

## 8 フリートーキング（意見交換）

○函館市 今桜井市長からお話をいただいたが、実は私たちも大間原発に関しては南相馬市と同じような立場で、この福島原発の前は安全神話の中であまり市民の中にも関心は高まっていなかった、また、事業者や国にも全く相手にされず説明会も開いてく



れない。福島原発の事故で市民意識が大きく変わり、私も一貫して無期限凍結を訴えてきた。人口ひとつとっても青森県側の50km圏内は9万人、北海道側は50km圏内に37万人住んでいる。圧倒的に北海道側の50km圏内の方が人口が多いにもかかわらず、全く無視、事故後も無視された状態。函館と大間は海峡を挟んで最短で17km、大間原発と函館では23

km。30km圏内に入ってくる。遮蔽物が一切ないから、函館の海岸から大間原発の工事現場が見える、市役所からも見えるぐらいで、大変な恐怖感、そういうものを非常に持つようになり、そういう中で大間原発は世界初のフルMOX、MOX燃料を全炉心で使う制御しづらいものということがあり、万一事故が起きれば他の原発の比ではないともいわれている。

私どもは民主党政権時代から、凍結してくれと訴えてきたが、たった1年半、昨年10月に工事を再開した。その後、市と市議会、民間、経済界、また道南の11市町と一体で、前政権時も今の政権でも要望活動を政府や党、事業者にも行ったが、やってみてわかったことは、先ほど桜井市長もそれらしきことをおっしゃっていたが、国も事業者も他人事。東京にいて地方の原発を抱える困難な状況を全く理解していない。そこが一番私も感じ、だから何を言っても手応えが全く無い。まともな答えが返ってこない、そういう状況を非常に感じていた。たぶん原発事故のときもそうだったと思うが、最終的に住民を守るのは基礎自治体である市町村。国も県も道もあてにならない、たぶん桜井市長はそれを実感されたと思うが、最終的に守るのは基礎自治体である市町村なんだろうと私自身は覚悟を決めているが。今のままでいけば、原発の事故を含め一地方のことにされかねないと非常に私も思っており、国も手仕舞いしかねない状況にきている。だから、福島原発の周辺の皆さんが、忘れ去られるというか

孤立しかねないような、被害者であるのにそういうことがなされず、ちょっと変わった目で見られかねない状況さえ生まれかねないことを非常に危惧している。我々函館にとっては全く他人事ではない。何か起きたときは同じような状況に、大間原発がもし建設され稼働されれば常にその不安を抱えながら子々孫々に渡って生きていかなければならない。とても他人事ではない。そういう意味で私自身は、1年半や2年で新たな原発をつくるのはとんでもないと言っている。反省もないし教訓もないし、政党がどうこうではなく、この国の総無責任体制、集团的無責任体制という誰も責任とらない状況の中でこういう危険なものを新たにつくっていくべきではないと思っている。そこが改まらない限り、我々が妥協していいですよというのはないと思っている。



これから小高地区も見せてもらう。桜井市長からお話を聞きよく理解をした。

○桜井南相馬市長 3 km, 5 km, 10 km, 20 km, 30 kmという設定、たぶん経緯からするとなぜ30 kmでとめたかというのは、50 kmまでいくと莫大な人口になってしまうので、そこまでにしなかったのではないかと思う。

一方で、30 km圏内だけで避難が済むかという問題と区域設定されたときに10 km圏内であろうが20 km圏内であろうが汚染の少ないところは当たり前であり、50 km離れても線量が非常に高い地域もある。このことはスピーディも後々問題視されたが、福山さんたちを含め当時ここに来た閣僚に30 kmの根拠を示せと。同心円状に広がる客観的な事実を証明しないとおかしいし、30 kmに設定されたことにより厚生労働省は病院の入院患者をゼロにするという措置をとった。みなし30 kmという30 km圏外の厚生病院もあるが、そこも入院患者をゼロにされました。介護施設、特老、全部だめにされ、そのことにより関連被害がふえた。この30 kmにかかった自治体は全て物資が入らなくなったという状況があり、30 km圏内の南相馬市にも30 km圏外の南相馬市にも入らなくなった。相馬に入って南相馬に入らないという現実の中で、我々支援物資を相馬に中継基地を借りながら運んだという現実がある。したがって30 kmの根拠というのは、何が根拠なのかわからない、屋内退避も何が屋内退避なのかよくわからなかったが、屋内退避を1ヵ月以上引っ張られたことにより、事業者が事業を断念せざるを得ない状況にも追い込まれていた。

我々のところは一時的に避難をしたが、事業者が再開させてくれと私のところに来たのは3月22日。東京電力が私に最初に情報を入れてきたのは3月22日。これぐらい事業者というのはふざけた世界。大熊町などは3月11日の段階でバスを回されている事実がある。にもかかわらず3月22日で我々が一時的に自分たちが新潟方面を含め避難をさせてしまった後に挨拶をかねて連絡に来るといふ、このいい加減さ。これは事業者の本質。個人個人の場合本質はわからないが、表面的には丁寧な言葉を使う人もいるが、現実に東京電力というモンスター企業からすれば、本質は個人個人にあるのではなく、3月22日に初めて来たという事実から含め、賠償に対しても個人に対して全く差をつけてしまうという差別感をもたらすような企業体質がある。国も含め住民に寄り添うことではなく、たぶん原発、火発全て地権者対策で差別をつけていくのと同じぐらい、被害のあった自治体の中においても賠償等で差別をする。差別された住民たちが一番あたるのは、我々基礎自治体にあたるわけで、市長が何もやっていないからこういう状態になるんだみたいな世界をつくり上げられるわけだが、私は当初からすばらしい戦略をもったやり方だと思っていた。つまり、東電や国に直接刃を向けるのではなく、基礎自治体、住民同士の争いにすることによりエネルギーを収束させようとする思いがみえみえに見えてきてたから、結局やられているなという思いで一杯である。

本来、皆被害者なんだから被害実態をあわせて改善させる、この実態を何とか救済措置をとらせるのが、我々の務めだと思うのだが、避難指示区域とそこからいくらかも離れていないところとの差とか、30km圏内と圏外の差とか、精神的な損害賠償から始まり全てに差をつけていくというやり方は戦略だろうと思う。これをそのままにしておくのではなく共有財産にしていかないと、こういうことを心配している各自治体をあずかる皆さんにとっても、事故により起きた実態が日本のみならず世界中のいろいろなところで原発立地により苦しんでいる皆さんの共有な情報にしないと、また同じことが繰り返されるのではないかと思う。したがって、今日皆さんに来ていただき情報交換したり、現場を見ていただいたり、国が20km圏内を処理するといっている災害がれき、汚染物質の問題が全く進んでいない実態など、そういう当たり前の事実を現場で共有していただければ、今後起こりうるかも知れない事態に対応するのは、全く知らないよりははるかに適切な対応ができるのではないかと思う。

○函館市 今おっしゃったように、官僚、東電なども、何かやるとき自分たちが不利だと、住民同士の分断を使うということをつぶん考える。戦略的な、ある意味悪知恵を使う。それに対し小さな自治体が抵抗してもなかなか厳しいが、首長としてよくわか

る。その辺はできるだけ連帯し全国的に広げていただき、一自治体だけで無理することなく頑張っていく必要はあると思う。

○南相馬市 政権がかわった最大の原因は、原発事故に対する対応、当時の民主党が間違っただろうと思う。間違っただというより、現場対応ができなかったことと住民の期待を裏切ってしまったこと。例えば八ッ場ダムの問題でも国道、高速が被災した中であって、開通予定であった24年3月が全く進まない実態になっていて、そのさなかに八ッ場ダムの再開を決めてみたり、TTPや消費税の問題に触れてみたり、我々被災している農家に対する感覚とか、被災した事業所、自治体、市民の生活を考えたとき、やはり逆撫でされているという思いがある。それが衆議院の投票率の低さ、今回の都議選の投票率の差とか、今後もたぶん失望感にともなって投票行動をさせないという方向に流れていくのだろうが、本来は全ての地域は自分たちが決める権限がある。それを奪うような国の政策展開があると、虚しさ、無気力さ、失望感が強くなっていく。それに対し我々は諦めないという姿勢が必要だし、自分たちの地域は自分たちが守りぬくという視点が必要だと思う。

私が一番最後に言いたいのは、亡くなった方々が津波で636人もいて、この人たちは声をあげられない。原発で厳しい厳しい、放射能で除染されない、線量が高いと言っている人はまだ声をあげられる。声をあげられる人だけが苦しんでいるのでは全くなく、声をあげられなくなってしまった人たちの虚しさや悔しさというものを本当に抱えて背負っていれば、もっと大胆にこの事態に対して対応できる力が私はあるのではないかと思うが、人は自分のことしか見えなくなるので、我々政治をあずかる者にとっては、いろいろな人たちの思いを受けた上で、この地域をどうするのかという決断をしていかなければならないと思う。そういう立場からすれば、起こりうるかも知れない現実に対して、最大限の配慮をしながら政策展開をすることが必要だし、一方で心がズタズタにされた現実とお金で心が買えるのかという現実をしっかりと見た上で、今後の事業展開や雇用確保など、賠償の問題にしっかりと対応していかなければならないと思う。多かれ少なかれ原発再稼働の問題は、賠償をもらうことと生活再建の問題と似たような側面があり、利益を生むための原発を減価償却で無駄にしているのかという問題とたぶんリンクしてくるのだろうと思うし、金銭賠償だけでは生活再建に結び付くかどうか分からない。だから今まであった自尊心や歴史をしっかりと尊重した上で生活を再建させるという国の姿勢がないと、お金をやれば何とかなると。そういうことに安易になっていくし、逆に言うと人の心がズタズタにされたままになっていくのではないかという感じは持っている。そうさせたくない。

○函館市 そう思う。地震や津波とは事情が違うような気がする、この原発事故によるものは。

○南相馬市 心だけの問題でいえば、自然災害で亡くなられた方々に対して御霊の安らかなる繁栄と再生を誓いあうみたいなところはあるが、原発事故の場合は、家族は分断されているし、心がますますズタズタにされていくかなと、時間が経てば経つほどそういう感覚が大きくなるのかと思う。

○函館市 自然災害であれば痛みも徐々に徐々に薄らいでいくというのはあるが、原発事故というのはなかなか、そういう現実を見ると、土地も汚染されてるし、だいぶ違う。

○南相馬市 あらゆる面に我々も挑戦したいが、あらゆることに挑戦できる土壌は、今こういう状況の中であると思っではいるが、確信をもって住民を引っ張り続けられるかということ、住民が忍耐できる時間はそう長い時間あるわけではないから、年代によっても違うし、彼らが安心できる材料をどれだけ多く提供できるかというのが決定的な部分でもあると思っではいる。焦り感はないわけではないが、100年後の日本というのも見続けながら現実への対応も必要だと思っではいる。

○函館市 災害が起きたときに議員とか議会の役割というのはどうだったのか。

○南相馬市 我々が議員と一緒に全てやればよかったのだが、3月11日に一般質問中に起きた事態である。3月15日だと思うが、議員の皆さんが来て3月議会は専決処分でいいという話があった。我々も災害対応で寝る時間もない状況だったので、ありがたかったが、一方、3月25日が閉会日だったと思うが、間際になり議会開くから出てこいという話になり、私も短気だから、そんな暇ないから専決処分してダメならば、私は行かないし、クビにしていいからというようなことを言って災害対応をやっていた。議会の皆さんに申し訳ないという思いでいっぱいだが、我々としては本当にあのとき起こっていた現実に対し、議会の皆さんもまちまちだったし、避難されていた議員もいらっしやった。残念ながらあのときは一体的にやれなかったという思いでいっぱい。その後、期間を経て議員の皆さんが全員近く集まれる状況になってきたときには、随分我々の対応もまずかったのではないかという思いはある。今はできる

だけ情報を共有し、やれることは一緒にやりたいという思いで情報交換はさせていただいている。

避難してしまった自治体というのは、議会と一緒に動いていた。我々は避難しなかったので、現場対応で120人の職員を圏外の避難所を中心に派遣していた。そういう状況の中でその場をどう対応するのかということの連続だった。

○函館市 住民はパニック的な状況にならず、落ち着いて行動はされていたのか。

○南相馬市 パニックになったのは12日から15日ぐらいまでではないか。

○函館市 水素爆発が起きたときか。

○南相馬市 MOX燃料が爆発したのが14日だから3号機が。

○函館市 自家用車がある人はそれで逃げたということだったが、スムーズに逃げられたのか。

○南相馬市 スムーズには逃げられなかった。ガソリンがほとんど手に入らなかった。

○函館市 道路状況はどうだったのか。新潟方面に逃げる道は何本かあったのか。

○南相馬市 1本だけであり、大渋滞だった。役所の前を通っているのが、大混乱でガソリンがなくなり、たまたま福島出身の経済産業副大臣に連絡がとれタンクローリーを入れてもらったが、運転手が郡山市までしか運ばない。郡山市まで職員や資格ある人に何とかお願いし、とりに行ってようやく回復したときも、配布でも大混乱。ガソリンスタンドの従業員のかわりを市職員がやらざるを得ない状況だった。

○函館市 函館圏は3つのまちで35万人、大間原発で何か起これば、海岸線は全部逃げられない。札幌方面の北に逃げる道路は1本しかない。20km位のところに大沼トンネルがあり、ここをどうしても通過しなければならない。ゴールデンウィークやお盆でさえ札幌方面に向かう車で大渋滞する。35万人がどうやってこのトンネルを通るのか、不可能だと思っている。

○南相馬市 ここは地震で国道も損傷したから、6号線、仙台方面に路肩が崩れた所や津波で国道を越えたところもあった。国道の災害がれきの片づけがまだ全く進んでなかったし、海岸線は全部破壊されたから。逃げるのは基本的に西方面に行くしかなかった。

○函館市 結果的にスピーディで見ると北西の方向へ流れていった。

○南相馬市 全てが遮断されるという恐怖感は大きかったし、避難できた人たちは、安堵感があった。3月15日過ぎ、17日からバスでの避難が始まったが、やはり原発事故というのは原爆を落とされるような恐怖感なので、ここに残った職員に全員集会を開いたのが3月20日の夕方、職員全員を集め集会を開いたが、そのときの職員の動揺というのはかなりあった。

○函館市 単純に漏れたのではなく、水素爆発を見ると原爆と一緒に爆発するんだという恐れがあったのだと思う。

○南相馬市 警察が3号機が爆発したとき、我々との無線でキノコ雲が上がったと言った。恐怖感で一杯だった。

○函館市 あまり知識がないと原爆と実質一緒だと思ってしまう。

○南相馬市 みんなそういう思いで死を覚悟した状況だったのではないか。

## 9 工藤函館市長お礼

大変貴重な時間をいただき感謝する。これからも市長を先頭に復興に向けて頑張っていていただきたいと思う。



## 《南相馬市小高区役所》

### 1 村田博小高区役所長による説明

だいぶ前に函館のほうから弁護士がおいでになった。1時間ぐらい当時のことをお話しさせていただいた。きょうは市長はじめ議員の皆さんということで、説明が30分と現場の案内で計2時間ということをお願いする。



お手元に資料を用意した。市長と午前中にお話ししたということで、私からは今の小高でどういうことが課題であるかということをお願いする。資料の後ろから2枚目を見ていただきたい。5月7日現在の旧警戒区域である。南相馬市は昨年4月16日から解除され、インフラ、除染を本格的に進めている。隣の浪江町が今年4月1日から、1号機がある双葉町は5月28日から警戒区域が解除されている。川俣町が検討中になっているという図である。

資料の前に戻り、6月15日現在の復興計画に基づいた市の進捗状況である。主なものだけ説明させていただく。

資料の2ページ目の災害廃棄物関係であるが、がれきと除染がなかなか進んでいない。損壊家屋の解体撤去は5月末現在で671件の申し込みがあるが、55件しか処理しておらず、23年度には130件を壊し、残りが今年度となっているが、時間がかかると見ている。被災自動車は633台を環境省で調査したが、調査に当たって持ち主を特定するのに時間がかかったのだと思う。南相馬市の旧警戒区域では129台しか片づいていない。残りは環境省でピッチをあげて今年度中に片づける方向で進められている。

後ろのホワイトボードに掲示してある資料を見ていただきたい。小高の市街地である。長ひよろくなっており、下のほうに駅がありそこから東西に1kmほどのまちである。オレンジの部分は家屋の解体関係で3月時点のものである。市街地だけである。今後まだまだふえていくので、オレンジで染まってくるのだが、今後まちそのものを

再建するのにどのようにしたいのか。グリーンで囲んでいる部分は、ある程度の面積のとれる空き地部分である。ここを住宅政策により帰還する方に提供することを検討している。市街地以外でも沿岸部で解体していない家屋がたくさんある。市街地は主だった危険家屋は大体撤去しており、そこは更地になっている。

資料の3ページの上水道関係では、旧小高町でも上水道は51%ぐらい、いろいろ事情があって現在に至っている。復旧の進捗は今年の早くて12月、遅くて来年の3



月までには全面復旧したいと進めている。下水道は、浄化センターを修繕したので、管路関係を調査して、今、上水とあわせて修繕している。下水と水道が一体で復旧する必要があり、ゴールデンウィークのときの特例宿泊は、原町区で一部実施したが、小高区は水道下水道が復旧していないことで、特例宿泊を行わなかった。災害公営住宅関係では、鹿島区と原町区は警戒区域ではなかったので復旧は早かったのも、災害公営住宅の準備は進んでいるが、小高区は進んでいない。小高区に40戸の災害公営住宅を考えているところである。

資料の4ページの道路関係は、地震の災害がかなりあるが、26年度内には完了するが、津波関係の沿岸部は27年度の完了を予定している。遅れている理由は、警戒区域ということから、工事ガラを警戒区域外に出せない。県道の山沿いに行くといくつかあるが、線量が高く持って行けないことから、県も対応に苦慮している。やる計画はあるが、工事ガラを持って行けなく作業に着手できない。原子力災害が大きく影



響を及ぼしている。ごみは合併以前から応分の費用を負担してクリーンセンターで処理してきたが、ここでも旧警戒区域内の生活ごみを、何ら問題ないのであるが、持ち込むことは心配だということで、ようやく地元住民の理解を得ることができ、日量100トン焼却できる施設だが、10トンの生活ごみの処理

が始まったところである。その前までは膨大な生活ごみがあった。昨年4月16日に解除になって自由に出入りができるようになり、家の片づけが始まると1年も家を空けていたので、カビが生えていたり、特に冷蔵庫の中で腐敗したものを出さなくてはならず、悪臭もひどく、冷蔵庫自体の処分もかなりあるのではないかと心配してい

る。

資料の5ページであるが、農地海岸と建設海岸があるが、農地海岸は堤防の背後地に集落がないところ、建設海岸は集落があるところで、延長で16kmほどある。建設海岸は28年度までに工事を完了しようとしている。今までの堤防は6.2mだったのを1mかさ上げする。農林海岸の方も27年度中に堤防を修繕する予定でいる。沿岸部の危険区域は住めないことになっているが、そうでないところでも堤防が見え破堤している状態である。今後インフラの進み具合や住民の意見を聞いて市長が判断し国と協議をして決めることになるが、波のしぶきが上がって住むにも怖いような状態になっている。

今までインフラ関係の進捗状況について小高区に関わる主なものを説明してきた。

次は、避難先別人数について記載している。北海道には97名が避難をしている。避難者は全国に散らばっており、多いところでは宮城、山形、茨城、埼玉、東京、新潟であり、沖縄や海外にまで避難している状況である。避難に当たっては、親戚や子供が嫁いだ先、就職しているところという状況である。小高には12,842人の人口であったが、52～53%が市内の仮設住宅や借り上げ住宅に避難をしている。

学校の児童生徒関係については、市内には全部で小学校が16校、中学校が6校あるが、小高には小学校4校、中学校1校あった。例えば小高小学校では25%の児童が市内の小学校にいるという見方である。小学校全部では57%で、小高区では27%ぐらいが、仮設校舎なりで勉強しているという状況である。中学校は小高中で30%となっている。かなりの児童生徒が市外に避難をしていることになる。市外に避難をしているということは、子供なので放射能の影響を心配しているからだと思う。そうすると両親や祖父母も行くようなことにもなり、なかなか行ってしまうと、ある程度の時期にならないと帰ってくることは難しいのだろうと心配している。今後いずれ解除にはなるが、そのときはたぶん高齢者が多いと思う。児童生徒は放射能関係でなかなか難しい。医療機関、スーパー、福祉などが、前の状態近くにならないと、戻ってくるのに抵抗があるだろうが、それ以上に心配しているのは、いずれ解除になったときに高齢者が多くなり、若者がいないのはすごく困る。そのためには働く場所の確保に力を入れていかなければならない。

次は、ごみ関係の資料で、旧警戒区域内の災害廃棄物が原町区の一部と小高区で183千トンあり、これをこれから処理しなければならない。そのためには、がれき置き場を確保しなければならなく、また焼却炉も確保しなければならない。片づけごみが21千トンある。燃やせるのは1日10トンでかなりの日数を要することになる。

原町区は小沢地区で、小高区は塚原、吉名、村上、浦尻、大富地区に各1ヶ所の災

害がれきを置く場所を設けている。例えば、塚原地区では5haの面積が必要で、環境省からはこれでは不足するとのことで場合によっては増設しなければならないことも考え始めている。仮設焼却炉は、日量200トン燃せる焼却炉を最大3つつくる予定で進めている。1日600トンの水を使うので、候補地の井戸水の調査を進めている。焼却炉にはバグフィルターというセシウムを吸着できるような高精度の機械を使い、燃やしてもセシウムが飛ばないような仕組みのものを使う。

次の資料では、太枠が南相馬市で、下のほうが小高区と原町区の一部で、赤枠が仮置き場が決まったところで、金谷、大田和、川房、神山は国が公示して、契約を結んだところで、来月の中旬頃から除染を始める方向で進んでいる。24年度、25年度となっているが1年ぐらい遅れているので、国がたぶん除染の見直しをする方向で作業しているのだと思う。これまで来るにも国で全てやるというものの、我々も地権者の方とお話しをしていろいろやってきた。今は国のほうと一緒にやっているが、原子力災害になったときに、放射能は誰でも怖い、国もはっきりとした基準を示せないと思うが、ただ年間20ミリシーベルト、いわゆる3.8マイクロシーベルトではやっぱり怖いのだと思う、宇宙から来る放射線量は0.04という世界である。そうすると3.8はかなりの量となる。小高区役所では0.13程度である。ここは除染をしている。環境省と一緒に出向きながら、区長にお願いをし、説明会を開いているいろいろやって徐々に決まってきたところである。

次は、小高区や市全体の地上1mと1cmの放射線量である。

最後の資料はこれから視察するところであるが、全国紙にも載ったもので、塚原行政区というところで、震災時にちょうどカメラを持っていて撮影したものである。上の写真は平常時のもので、下が津波が来たときで実際は波がかぶっている。この松が2本だけ残っているが、1本は枯れてしまい、あとの1本を何とかしたく、8日には樹木医に見てもらおうことになっている。

## 2 質疑応答

- 函館市 全体的に聞いていると思うように進んでいないように感じるが。
- 小高区 がれきや除染関係は、工程よりも1年ぐらい遅れている。インフラは、住民からは一向に進まないといわれるが、実際には計画どおり動いており、来年の3月には生活するには困らない程度になると想定している。
  
- 函館市 複合的な災害で津波の被害と原発の被害と両方の処理、大変ではないのか。
- 小高区 津波だけであれば、3区同時に復旧を進められたと思うが、放射能があると

ということで1年間何も手つかずだった。その結果がこのように遅れているということにつながってくる。

○函館市 道中、水田だったのが休耕している状態を見てきた。ここに近づいてきたら草が生えているところもあった。

○小高区 草が生えているのは水田であるが、除染の関係もあり耕すことができない。復興組合があつて、昨年も数百人投入して、2～3億円の国補助で、除染ではないが除草、保全のため水田を刈った。今年も臨時市議会で承認され作業を進めている。去年までは水田だけであつたが、畑の草刈りもできるようになっており、これから始める。

○函館市 農業関係者の比率は高いのか、漁業と農業を比べてどうなのか。

○小高区 農業の方が圧倒的に多い。漁業については鹿島区にある漁港があり、小高区は約20世帯が浪江の請戸漁港に行っていた。農業は専業農家はほとんどなく、兼業である。サラリーをもらいながら土日など。北海道とは耕地面積が違い、あつても2町歩ぐらい。私も農家であるが3反5畝で、休みなどに草刈り、連休のとき田植えをやるとかでこれまでやってきた。

○函館市 資料の7ページの避難先別人数の中に小高区は避難先の自宅はゼロとなっているが、いないと理解していいのか。

○小高区 そうである。日中はいるが、泊まってダメなところである。それで自宅のほうには誰もいないということである。約6,000人は市内の仮設住宅や借上住宅、あるいは親戚の所などにいる。

○函館市 役場の職員の方も通っているということなのか。

○小高区 私も原町の借上住宅から通っている。

○函館市 そういう経費は東電から補償はされているのか。

○小高区 これは県の事業であり、6万円ほど出してもらっている。我々は大家と契約するが、大家と県の話で、お金のやりとりはない。ただ駐車料の3千円ぐらいは大家に支払っている。

○函館市 自宅には住めないのだから何らかの補償はされていないのか。仮設住宅だけ

なのか。

○小高区 あとは東電から慰謝料をいただいている。家屋など財産関係は、東電から補償もいろいろあり、対応している方もいる。

○函館市 夜は無人になっているのか。

○小高区 無人となっているが、隣の消防と庁舎の中に防犯の見回隊というのがあり、昨年の4月16日から3班編制で34名で原町と小高を、平日は2交代、休みの時は3交代で見回りをしている。盗難も心配であるが、この間火災があり、午後6時頃全焼した。たまたま風も吹いていなかったのので、消防も早くて類焼は食い止めたが、火災になり、西風が吹くとかなり広がってしまう。消火栓は7割程度復旧したが、たまたまこの前の火事は小学校のそばで復旧はしていなかった。たまたまプールに水が張ってあったのでその水で消すことができた。

○函館市 バスに乗って小高区に近づいてきたら人影が見えないと感じた。仕事のある人は小高区に入ってくるだろうが、避難している人はたまに自宅に帰ってくるというしかないのではないのか。

○小高区 そうだ。ただ報道にもいろいろ聞かれるが、1日どれくらい入っているか聞かれても、どのくらい入っているかは答えるのが難しい。

○函館市 住民相手にした商売はほとんどできないのではないのか。

○小高区 商売はできない。ただ34ほどの企業が戻ってきている。床屋もいち早く戻ってきて、水が出ないからここから汲んでいってる。そういう一生懸命な方もいる。また、郵便局と地元の信用金庫は今年になってから営業している。この庁舎にも、帰還に向けて何かしなければならぬということで、障がい者の団体の方に入ってもらい、軽食、コーヒーなどのほか1日50～60食ぐらいの弁当を作っている。ボランティアセンターがそばにあるので、食事に来てもらっている。ほかには金物屋が工事の現場向けでやっている。ファミリーマートは移動販売で週に2回ほどきている状況である。

○函館市 どっちが先なのか、住民が帰ってくるのが先か、しかし店がないと帰ってきても困るだろうし。

○小高区 鶏が先か卵が先かというような議論になるが、必要なものがないと帰ってこない、人が帰ってこないからなかなか始められないというような問題になる。商工会

の方とも話をして極力帰ってきてもらうような方策を転じなければならないと思っている。

○函館市 子供を受け入れるための学校や高齢者を受け入れるための病院についてはどうなのか。

○小高区 市立小高病院があり、いろいろ検討をしているところで、公立病院なので赤字覚悟でやってほしいというのが我々の思いである。99床あるが、入院施設というより診療所的なものである。ただ、医者や看護師の問題が出てくる。

○函館市 住民が戻るのは原則自宅という形なのか。津波や地震の影響で家がない人はいるのか。

○小高区 沿岸部のほうはだいぶある。公営住宅や防災集団移転については説明はしなかったが、統計をみると新たに住宅を再建するのに、小高区を避けるという問題もある。小高区で浪江町との際に住む方は、スーパーなど生活圏が浪江である。浪江町の復旧復興が進んで人が帰ってくる状況にならないと、浪江町に近い所に住む方は考えてしまうだろうと思う。

○函館市 津波被害があったところは、高台移転とか考えないで、今の所で再建するのか。

○小高区 今の所は危険区域になるので高台移転となる。高台移転は8カ所ぐらいあるが、なかなか人気がない。それは原発そのものがまだ収束していないこともあるし、医療機関やスーパーなどが、前と環境が違うことになるので心配する一因になっているだろうと思う。

○函館市 海岸線に近いところは家屋を建てないということなのか。

○小高区 田んぼの周りは危険区域に指定される予定である。

○函館市 堤防を1mかさ上げされるとのことだが、現状復帰という考えなのか。

○小高区 おそらく広報的には今の波返しがあった形という形状が変わると思う。詳しくはわからないが、たぶん取り壊してもう一度作るということになると思う。

○函館市 高台移転をし、堤防を1mかさ上げすると街の形成も変わってくるのではないのか。まず堤防をやるということなのか。国の事業なのか。

○小高区 県の事業である。そのほかに検討しているが、堤防から200mの二線堤なのだが、当初高さが10mだったがいろいろあって7mとした緩衝緑地帯というのをやる計画でいる。

○函館市 3. 11クラスの大津波であれば堤防なんて気休めに過ぎないであろう。

○小高区 シミュレーションもやったが、ほとんど前と変わらない。

○函館市 中規模の津波であったら何とかなるが。

○小高区 あとは景観とかいろいろあると思う。20mの堤防にしていまえば、つくるのも大変だが、子供たちが「海って何」ということにもなるので。もし津波が来たときには高いところに逃げろというのが一番ではないだろうか。

○函館市 2, 3mの津波であれば、かさ上げすれば防げるだろうが、あんな大きいのが来たら逃げるしかないだろう。

○小高区 非公式であるが、小高で17mの波の高さもあった。

○函館市 写真にもあるが木の高さが10mを超えるものでは。

○小高区 7～8mぐらいはあると思う。

### 3 現地視察



バスを降車しての説明



津波により1階部分が大破した家屋





津波で流された橋梁



津波ではがれ落ちた道路舗装



がれきの仮置き場



堤防の破堤



未復旧の常磐線



残された被災車両

## 《浪江町》(浪江町役場二本松事務所)

### 1 工藤函館市長あいさつ

貴重な時間をいただき感謝する。馬場町長、小黒議長初めお会いできて光栄である。本日は私のほか、市議会正副議長、自民、民主、公明、共産の各会派の代表も一緒に伺った。まずもって、一昨年3月11日の東日本大震災、福島原発事故の被害に遭われた方にお見舞い申し上げ、馬場町長はじめ町の復興に日夜努力されていることに敬意を表する。



函館市も津軽海峡を挟み、青森県大間町で原発の新設が進んでいる。福島原発事故で進捗率37.6%で一時中断したが、昨年10月に震災後1年半という短期間のうちに工事が再開された。福島原発の立地自治体、周辺自治体の状況をみると1年半で原発を新設することは容認できず凍結を求めている。函館と大間は最短で17km、原発からは23kmで遮るものは全くない。工事現場も見え、住民の不安が高まっている。

福島原発事故前は、私も含め無関心の人が多かったが、事故後は人ごとでないことを実感し、道南の11市町全てがまとまり、民主党政権、自民政権や電源開発に凍結を訴えている。しかし、立地自治体でないため、国も事業者もまともに説明にこない。事故後も全く変わらず無視された状態であり、2千万円強の予算を計上して、弁護団を結成し訴状の準備もできている。いつでも提訴できる準備はできたが、その前に福島原発事故の被害に遭われた、我々と同じ立場の周辺自治体の状況を聞き、今後のとるべき道を決定したい。よろしくお願い申し上げます。

### 2 松尾函館市議会議長あいさつ

最初に平成23年3月11日、大変な災害に遭われたことに心からお見舞いを申し上げます。また、馬場浪江町長はじめ、小黒議長、佐々木副議長、馬場議運委員長にご出席賜り感謝する。

函館市議会は、昨年9月に大間原発の建設凍結を決議し、本年2月に自民党はじめ各政党に凍結を強く要請してきた。しかし、なかなか結果が得られない状況にある。



東日本大震災では、函館市内で1名の死者が出た。また、駅前の朝市、ホテルなどに浸水被害を被った。皆様の被害と比べると小さいが、改めて防災対策を強化する必要があると考えている。甚大な被害に遭われた皆様のお話をお聞きし、函館市の防災対策の一助としたいのでよろしくお願いする。

### 3 馬場浪江町長あいさつ

遠くから二本松市の仮浪江役場にお越しいただきお礼申し上げます。また、3月11日の震災発生後、皆様から暖かい激励の言葉、救援物資等を賜り、この場を借りてお礼申し上げます。

私どもは原発の立地町でなく、8町村からなる双葉郡の中で1番人口が多い2万1千人を抱えている。



大地震、大津波、原発事故、本当に3重苦というか、言葉に言いあらわせない災害に遭った。特に大津波では183名が亡くなり、家屋が580棟流出。地震で全壊した建物は60棟。その状況の中で原発事故が起きたが、私どもには何も連絡がなく、テレビで3月12日の午前5時44分の首相官邸からの記者会見で10km圏外への避難指示を見て、津波対策から原災の対策本部に切りかえた。

一番悔しいのは、震災から72時間と言われる中で、津波で流された方々の捜索活動をしなから、明日の朝4時-3月12日-捜索活動をして助けられる命を助けようということで、その真夜中に災害対策本部を閉じた。それが突然テレビで放映され、もう津波対策ではないと。原災の対策だと、防災無線で町民全員に10km圏外への避難指示を出した。

そこから流浪の旅が始まった。この役場も4カ所目である。本庁は町の中にあり、10km圏内の避難指示が出て、3月12日の午後3時30分に1号機が水素爆発した。それ以前にテレビの情報を見て危ない、20km、30kmのところに避難しなければだめだということで、11時に災害対策本部で、津島地区という放射線が1番高いところになったが、そこは本庁から27km離れたところで支所があったので、

そこに役場機能を移した。

そして、避難区域と警戒区域が30km、やはり原発から30kmの外に出ようと、二本松の東和、浪江町と接している所の支所を借り2回目の役場機能を立てた。

3回目は、二本松の中央に県有地の男女共生センターに役場機能を移した。それは一昨年の5月23日から昨年の9月30日まで。

昨年の10月1日から、ここに移転して4回目。見かけは立派な感じがするが、プレハブで10年位もつというものである。

そういう中で避難をしてきて、非常に連絡ツールが全然使えない、また、パニック状態だった。何て言うか震災に当たっては、ほとんど情報が入らない中で、我々独自の情報ツール、1番はテレビ、テレビを見ながら行動を起こした。

残念なのは、国、県、事故を起こし加害者である東京電力。一切連絡がなかったこと。災害記録のダイジェスト版を読んでいただくとおわかりになると思う。一番大事なことは、情報ツール。それがだめだったということ。それから原子力災害対策の、例えば10条、15条、事故の際の避難経路、これは広域的な経路だが、それらが全く生かされなかったこと。

立地町では、一部国からバスの手配や何かをして避難したこともあったようだが、私どものような周辺の町村は一切何もない。工藤市長が言ったように隣接である、大間原発。そうすると立地町だけが情報、支援物資などを受ける。本当に立地町でない格差は非常にある。

そのような状況で現在、私どもは福島県内に1万4,500人、二本松周辺に8,500人、会津まで含め1万4,500人、県外に6,500人出ている。また町には小学校6校、中学校3校あるが、699校に転校している。699校である。考えられない。もうバラバラである。

その中でいかにしてまちの存在感、町の行政サービス機関を全国に発信するかが非常に悩ましい。しかし、浪江町民であることは違いはないので、平時の時に行って行政サービスをどこにしようともやっていきたいと考えてるが、受け入れ自治体もいろいろ気が回らず隅々まで目が届かないところがあり、思うようにいっていないのが現実である。

話があれば、直接自治体の首長へ電話し、浪江町民が行ってるので、こちらでお金は出すので就学支援、平等な教育を受けさせていただくよう。あるいは医療費の無料化など、特段の取り計らいをお願いしている。町民との交流が非常に難しい状況である。

今、問題なのは、放射性物質で汚染された地域をどう戻していくか。除染の技術が

限界なのかわからないが、今のところ決め手がない。現在いわれているのは、時間の経過による放射線の減少を待っている状況。町に戻れない状況にあるので除染を何とか早くお願いしたい。現在実証実験は行っているが本格的な除染には入っていない。

非常に残念だが、今年の4月1日からの区域の再編、警戒区域と計画的避難区域で浪江町は全域避難指示が出ているが、4月1日に20km、30kmという距離ではなく、放射線量によって区域を見直した。20ミリシーベルト以下は避難指示解除準備区域、ここはある程度自由に入り後片付けや身の回りの掃除ができる。居住制限区域が20ミリから50ミリシーベルトで、自由に出入りできるが宿泊はできない。避難指示解除準備区域も居住制限区域も宿泊できず、避難所から通って後片付けをする状況。さらに、帰還困難区域は50ミリシーベルト以上を越えるところで、自由に出入りできず、バリケードで封鎖している。本当に残念なのは、浪江町がこの3つの地域に分断されてしまったこと。

それには除染、効果的な方法がない。足かけ3年になっている。きょうで845日目。長くなってきたので、避難先の住宅環境を整えるために災害住宅をつくり、ゆっくり生活していただき周りの市民、町民と交流し、互いに公共施設や福祉施設を利用させていただきながら町外コミュニティをつくろうとしている。広域的に避難しているので、ここ二本松、南のいわき市、北の南相馬市の3つの町外コミュニティづくりについて、国、県、受け入れ自治体と浪江町の4者協議が始まっている。戻れるまでそこが生活拠点になる。

この度の事故で反省しなければならないのは、原発の安全神話にどっぷり浸かっていたこと。多重防護しているから、1つの事象が起きれば別なバックアップシステムが動く、それがダメならまた別のシステムが動くという形を過信しすぎた。今の技術では自然の大きな力に敵わない気がする。

福島第一の場合は、想定外の津波、これも予想されていたはず。吉田所長が赴任してくる前に、冷却水の所を下から上に上げなければだめだという話もあったが、いつの間にか消えて津波に全部のまれ、電源装置が全部パンクしたという状況。そういう想定も考えられたのになぜやらなかったのか。また、双葉活断層が入っている問題もある。

やはり避難経路を考えておかなければならない。これは国や県に任せるのではなく、函館市が独自にどのように、減災するために、避難経路あるいは移送手段をどうするか。私どもは何も連絡がなかったから、自力で町のマイクロバス、いわゆる学校のスクールバスなどをかき集め、足のない方に避難してもらった。自家用車のある方は自家用車で避難してもらった。移動手段は考えておかなければならない。

あと、スピーディの不作為が許し難い。放射線のモニタリングを3月11日の夜半からやっている。爆発前の10条、15条警報が出ている状況の中で自然界に少ない線量が出てきている。それでモニタリングしている情報を、私どもは原発から直線で7km、携帯電話、固定電話が通じない状況もあったが、歩いたり自動車なりで、大変なことが起きているという連絡を役場になぜ来なかったのか。

話を聞くと、福島県の土木部の出張所の富岡事務所では、地震による道路の損壊について建設会社のオーナーに職員が個別訪問している。ああいう状況の中で、明朝、富岡の土木事務所に集り、どのような段取りで道路の修理をするか協議しましょうということを連絡している。電話が不通なので個別訪問している。

私ども災害対策本部はずっと徹夜でやってたから、なぜ来れなかったか。11日の夜半も来ない。12日も来ない。13日も来ない。14日も来ない。15日に初めてこちらの支所に東電の社員が来て、我々に事故の説明もできない。ただ申し訳なかった。お手伝いすることはありますか、という話だけしている状況。どんな状況かわかっていない。本当に無責任、怠惰と思っている。

そのような状況の中で原発事故は、放射性物質との戦いが今後も長く続くと思っている。

放射性物質については、8日が半減期のヨウ素が今問題となっている。一番高いところに子供を全部避難させていたから、そのヨウ素をどれだけ吸ったかわからない状況。内部被曝の検査は2ヶ月後。それは全員でなく、機器がないため半年、1年も延ばされ待ってられず、町で1台買って検査している状況。県外に出た方は病院でもなかなか受診できないので、千葉県放射線医学総合研究所に行ったり、二本松に来て受けていたりしている。検査体制もなっていなかった。

ヨウ素の問題は、知見が非常に少ない。ある医師によると危険じゃないという人も危険だという人もいる。ところが、最近、二次検査でさらに検査が必要な子供が町内で20人出た。そのうち1人が甲状腺がん。手術をして経過は良好との報告だが、県や国の見方では大した確率ではないという。しかし、地元の医師には20人も要検査が出るのは大変なことという知見を持つ方もいる。なので、どれがどうかはわからないがきっちり検査する体制を構築していかなければならない。

今年の1月から染色体の検査も行っている。3.11、3.12の時にヨウ素をどれだけ体内に吸ったのか、被曝線量を計る、初期被曝を計るために弘前大学で行っている。全員でなく公募で855人である。1日当たり20人位しかできないため、8月いっぱいまでかかり、その後分析していく。対象者は18歳以下の方が、町内に3,800人いたので、3,800人を目標に検査体制を考えたい。

函館市には5人、3世帯の浪江町民がお世話になっている。今後ともよろしくお願  
いしたい。挨拶させていただいた。我々の苦しみをひとつわかっていただきたいと考  
える。

#### 4 小黒浪江町議会議長あいさつ

遠いところ、浪江町というより二本松においでいただきご苦労さま。大方、町長が  
言ったとおりだが、我々も議会活動で一番感じることは、立地町と立地町でないこと



で歴然とした差があるということ。都道府  
県を越えればもっと差があるとする。以  
前からそうだったが、震災の時も当然差が  
あり、震災後もその差は埋まっていな  
い。本当に立地町より大変な部分もあるが、そ  
れでもなおまだ同じ、体制が変わっていな  
いということはある。

また、一つの小さなところに閉じ込めると  
いうか、エリアも。そういうことにより世論も小さく沈めようという考え方がある。  
省庁へ陳情要望に何度も行くが、一向にらちがあかない。これは、経産省は経産省だ  
けの問題、文科省なら文科省だけの問題であり、国策というものは国全体で考えるも  
のと思っているが、実際、省庁に行くところだけの話になってしまう。賠償にしても、  
除染にしても、復興予算についても立地町と立地町でない一部に閉じ込めようという  
考え方は、国全体としてある。これは一地域の問題ではなく国全体で考えていくべき  
と感じている。

詳細は町長が言ったが、我々も3. 1 1被災前は、柏崎の研修や泊、志賀原発の地  
震の研修も行った。そこで議員や行政の方から聞いたのは、いざとなったら議員はじ  
ゃまだと、行政の足手まといになるので、議員は防災対策のほうはやらないほうが  
いい。特に志賀原発の地震の時に、議員は自分の地域の代表で来てると思うので、地  
域の面倒をみる。すると逆に全体的に見てる行政の足手まといになる。そのような話  
を聞いていた。

しかし、今回被災して感じたことは、ある程度行政機能が動いているときの場合と  
そうでない場合とダブルで考えた方がいいのではないのか。特に議員の力は、地域の  
代表であったり、ある組織の代表であるなど、いろいろな情報、チャンネルを持って  
いるので、今後、防災計画の中にも議員の立場などを組み入れる方法があればいいの  
かと。全機能がまひすることも想定して今後活動されたらいいと、実体験の中で考え

ている。参考になればと思う。

## 5 フリートーキング（意見交換）

○函館市 町長，議長のお話を聞いて，誰が責任者かわからない。我々も事故があったわけではないが，政府や党，事業者に行って凍結を訴え要望しても誰が責任者かわからない。原発について誰が責任を持っているのか，この事故もそうだが歯ごたえがない。みんな人ごとのような返事で，副大臣や政務官，党の幹事長代理など，民主党の時も自民党にかわってからも会ってはくれるが自分が何となく責任者でないという感じ。同情はするがうやむやという感じ。たぶん事故の時も責任者が誰かわからない中で混乱し，もともと安全神話の中で本当の意味の過酷事故は想定されてなく，日本ではまともな訓練はされていない。想定していないから突然起こって，連絡もとれずめちゃくちゃな状況になったと思う。本当に無責任体制，集团的無責任，我々も要請の際に感じる。

○浪江町 言葉としては，国は原子力政策を推進してきた我々に責任はあるという。言葉では言うがどんな責任をとってくれるかということについては，この845日も避難し続け，いろいろ要望してきた。それに対し寄り添った形で我々を見ているかというところではない。最近，高市さんがあのような発言をした。原発事故で死亡者はいなかった。冗談じゃない，いわゆる関連死，仮設住宅などに行っても肉体的，精神的ストレスで273人が亡くなっている。仙台市の津波被害の若林区と同じ270人。仙台市との人口比からすると比べものにならない，我々の273人は非常に重みがある。そういうことも一切わからず言っている。だから，ますます事故の風化が見受けられる。

今月，経済産業省から職員を派遣していただいている方々がみんな交代する。復興庁も，次長も本庁へ帰る。何かこの事故をもう終わらせる，そういう方向に今についているように見受けられる。第一の原発の事故が収束したと言ってるがとんでもない話である。汚染水，ネズミの電気ショートなど，電気のプロがわからなかったなどとてもないこと。現場の作業員は一生懸命と思うが，電力の幹部のほうは早く終わらせよう終わらせようという姿勢も見受けられる。

○函館市 事故の時も，できるだけ大きくないよう過小に公表する傾向があり，今は手仕舞いするために，収まっているということで，威勢よく原発どうこう言っている人たちは原発のことをあまり勉強せず感覚的に言っている。そこが心配。大都市，首都



圏などで原発の教訓，事故の教訓が薄れつつあり関心がなくなると，一地方の事故，問題とされかねない。我々は大間が目の前に建って人ごとではないが，首都圏や関西圏，中部圏の大都市に住んでいる人にとっては一地方の問題にされかねないと，自分たちがこれから進めていく中で非常に危惧している。だから，再稼働するしないの時に少し世論が原発事故に対する関心を高めてもらえれば，そのことが地域にとってプラスになると思う。

○浪江町 福島第一で1号機から4号機まで爆発した，5号機は点検が終わり何でもない。福島第二の1号機から4号機は廃炉にするとは絶対に言わない。私どもは第一の1号から6号機は全部廃炉，第二の1号から4号機も再稼働はあり得ないと。福島県も県議会も町議会も全10機廃炉と宣言しているが，いろいろな会合で社長は質問されても，国のエネルギー対策を考えながらという発言しかしない。その発言からは本当に加害者なのかどうかわからない考え，姿勢だ。

吉田所長など当時現場にいた人たちは，身をもって危険性を感じたと思う。東京にいる役員や社員は実感がない。東京に被害が及ばなかったことを幸いとしているだけ。それは政治家も一緒だと思う。スピーディもわかっていながら公表せず，結局流れている方向に誤って逃げたわけで，文科省と経産省などの責任のなすりあいの中できちんとされなかった。官僚の縦割り，役所の縦割りがあの過酷事故で，縄張りの問題が生じている。本当にとんでもない話である。

○函館市 同じ国のいろいろな機関が，あのような事故に協力してやるのは当たり前。我々は関係ないそっちですとお互いにやって，誰が責任をとるのかということ，この国のシステムはよくわからない。アメリカなど危機管理がきちんとしているところではあり得ない話で，そういうときはまとまってこうだとなる。

こういうところで新たに原発をつくっていいのか，この不信感は非常に大きい。同じ福島県の中の市町村でありながら情報が入らない。大間原発は青森県であり，北海道側，道庁にも情報が入らない。当然我々にも入ってこない。何かあっても，たぶん青森県と青森県の市町村にしか情報が入らない。大間原発50km圏内の人口は，青森側9万人だが北海道側は，函館を中心に37万人いる。万一のことがあれば，まして大間はフルMOXで炉心の制御が難しいといわれているし活断層もあるという学者が何人かいる中で進められている。50km圏内の37万人，何かあったら避難路，何本か市外に通じる道路があるが，海沿いが大間の津軽海峡に面するので東も西も逃げられない。行けるのは北の札幌方面に向かう国道5号1本しかない。20kmくら

いに大沼トンネルがあり、ここを通らなければ北に行けないが、この道路が今でもゴールデンウィークやお盆の帰省客などで札幌方面に向かうときは何km、何十kmと大渋滞を起こす道路。それが37万人逃げる、避難路確保といっても無理である。ということも事前にシミュレーションせず、建設だけがどんどん進んでいる。多分事故が起きれば、人口的に圧倒的に大間周辺より北海道が多く大変だと思っている。逃げるすべがないことを一番注意して考えている。真冬や雪の時なら全くどうしようもない。

○浪江町 私どもも南北の6号線1本と放射能プルームが出てきた114号、抜けた国道だが、それ1本しかない。津島の支所に役場機能を移した時、通常30分で行くところを3時間半から4時間かかった。渋滞で身動き取れない状況だった。あの中で1号機の爆発した音を町民が多く聞いている。渋滞で車が動けないから。私どもは万一の時に避難道路はきちんとしておくべきと再三再四申してきたが聞き入れなかった。今も高いところの114号を除染し、避難指示解除準備区域、居住制限区域に後片づけや墓参りなどで通る。ガラスバッチをつけ放射線管理を町民にやってもらっている。やはり除染して遮蔽すると低くなる。ゼロとは言わないが。遮蔽、トンネル化してほしいと言ったが聞き入れない。これから原発に対する安全性、危険性をやっていく場合、いろいろなことを想定して、市民の安全安心をどう捉まえるかが非常に重要だと思う。

私どもも反省しなければならないが、大先輩があそこに原発をつくる時、万一の為にシェルターをつくってはということがあった。その話が現実味を帯びてくれば、そんなに被爆しなかったと思う。シェルターも絵空事でないと感じる。

○浪江町 避難道路を含めた避難計画の問題で、7月8日から規制庁は新しい基準でスタートさせようとしている。新基準は防災計画は必要だが、なくても再稼働する、あるいは建設を認める方向である。では、我々は避難計画はあったがどうなったかというと、私のところは原発から直線25km。2年3ヵ月過ぎて毎時21.4マイクロシーベルト、軒先は121。帰宅困難で帰れない。防災計画は作る必要があると思うが、今の基準では全町民、市民の計画がなくても認めるということだから、それはだめだときっちり主張する必要があると思う。原発事故は決して距離ではない。放射能汚染も。これは明らかで、静岡でもセシウムが検出されている。

北海道、函館を中心に11市町で凍結を決議し、統一行動をとっている。大間に行くと函館が見える。もし本当にとめるとすると11市町を越えオール北海道でとめる

くらいの道民の大きな運動が必要。福島県知事は政府に対し10機廃炉を文書で求めている。それに対して廃炉を明言しないので、最終的には県民の声、道民の声で決着をつける以外にはないと思う。

○函館市 原子力の地域防災計画については、以前に田中原子力規制委員長が原子力防災計画を地域でつくることが稼働の条件だと。新設も含めお話しされたので、函館はつくらないと公言した。つくらないと稼働しないのなら永久につくらないと。その2日後位に、今度、規制委はそれは必ずしも条件ではないとした。どうしようもない。

道民ということについては、北海道市長会、北海道議長会で函館を含む北海道側の意見を決議していただいた。ただ、北海道庁の立場では泊原発を抱えており、必ずしも知事は否定的でないので大間に対しても歯切れは悪い状況にある。立地自治体と周辺自治体の一番の差は、立地自治体の首長には同意権あるが、周辺自治体は無視され手段がない。今度30km圏域にUPZの範囲を広げたのだから、稼働でも建設でもその範囲の全市町村の同意が必要だと主張している。立地自治体だけの同意で、こちらが巻き込まれるのはとてもじゃない。裁判を起こすにしても、同意を得ると言うことも考えている。余り言いたくないが、財政的な支援、地域活性化などでそこだけ持ち上げ、周りはほったらかしで危機だけ負担するという状況になっている。本当にその辺を国や事業者はうまく利用している。それにより原発の立地自治体が推進で、周りは反対と分断されるのが非常に残念に思う。下北地方は、大間だけでなくむつにも六ヶ所にも東通にも、全部に再処理工場だったり中間貯蔵施設や原発をつくっている。反対するところがない、周辺市町村が青森側にない。全部推進になってしまう。1カ所に集まっていれば周りの町村はとんでもないと言い出すが、全部うまく1つずつ配分している。

○浪江町 現在の福島県の状況では、私どもは直接の被災者だが、会津のほうも風評被害など出てきて、県内ではほとんど廃炉という考えだと思う。青森県でも福島県の教訓を得た中で勉強、検討し、自然エネルギーや再生エネルギーに変えていく方策をしないとだめだと思う。

○函館市 原発を抱えているところに対する地域振興のための財政的支援を何らかの形で肩代わりしてやらなければいつまでも原発から抜け出せない。そういう構造である。

○函館市 子供たちの問題、内部被爆の問題だが、チェルノブイリや原爆では全く経験

がない。内部被爆については国もその他もどうしていいのか具体的なことが本当にわからない中で検査など大変だと思う。子供被災者の救援法が一応国でできたが、1年経ったても全く具体的なものが進んでいない状況である。子供が699校にも散らばっているところでは、支援も大変だと思う。どこの地域にいても救援法では支援することになっているが、その辺をしっかりと国に訴えて早期に実現してもらうことは考えていかなければ。

○浪江町 2月に8ヵ町村の代表としてその意見の聴聞会に呼ばれた。国会議員が超党派で90何人いて、その方々が私に向かってでなく、職員に向かって、1年も何をやってたんだ、基本法の理念はできた、予算をつけて個別方針を立てるのが当たり前じゃないかという。何て言うか喧嘩をしている。だったら議員立法でつくるぞと。だから、つくればいい。議員立法で理念法をつくったわけだから、個別のほうまで、予算が絡んでくるので問題が少し出るでしょうが。本当に私らのことを考えてくださいと。私がなぜここに来たかという、皆さんに状況を説明に来なさいというから来た。皆さんの愚痴を聞きに来たんじゃないと話をした。やはり遅い。

○函館市 マスコミを通じてしかわからないが、いろいろ現在の対応を見ると、本当に思いを持ってやっているのか疑いが出てくる。アリバイづくりというか形だけ寄り添ってるふりというか、心がないような気がしてならない。

○浪江町 キャリアの職員は、我々の現地に入って惨憺たる状況を見て、ひどいなというところを見ていながら、本庁に帰るとダメ、忘れてしまう。

○函館市 あの東京の人混みと喧噪の中で暮らせば、地方の思いは忘れてしまう。まして彼らは2年くらいでかわり関係のない部署に移っていくから。

○函館市 南相馬市、浪江町に伺いし、原発事故の悲惨さと自治体の存続がかかわる重大な事態と痛感する。ぜひこういう事故で大変な思いをしている自治体が全国に情報を発信すること、将来の函館市を考えると市民に知らせていくことが一番大事だと思う。ぜひ全国にそういう情報を発信していただきたい。

函館市も周辺の11自治体で議会で無期限凍結せよという決議が出ている。世論をかえていかないと、今の政府はまっしぐらに再稼働や新設に走っているのだから、ストップさせるのは世論と運動と思っている。世論づくりと運動をどれだけ拡大していくか

が政府、政権の考え方を変えさせる最大の鍵になる。あらゆるそういう人たちと組んでいく、いろいろな機会を通じてやっていきたい。

除染がなかなか進まないということだが、除染しないと戻れない。3年後はどうかと書いてあるが、そのとおりいけるか心配、将来に対する確信をどう考えているのか。

○浪江町 除染が遅れているのは仮置き場が設置できないことも一つの要因。仮置き場ができないのは、そんな危険なものを私の町内に置いてもらっては困るという感覚。仮置き場が中間貯蔵になったり最終処分になる懸念がある。それを払拭しないと仮置き場に対する懸念は拭えない。そこをきちんと安全性を担保することが必要だと思う。宮城県や岩手県と違い私どもの町は、この表紙にあるが、このまま、時計の針がとまったように、がれきの処理もできない。家の倒壊したものも撤去できない。船が陸に上がって。宮城県や岩手県は全部移した。除染とがれき処理は一緒になってるから、それをやらないと整備できない。だから、今必要なのは中間貯蔵をどうするか、最終処分場をどうするかをきっちり打ち立てていただきたいと思う。一応、第一次の浪江町の復興計画では、震災から5年、6年の中でライフラインの整備をしようと。水、下水道も整備しないと帰れない。後片づけは何とかできて生活ができない。

それから医者、避難する時、着の身着のまま避難してきたので、自分の持病の薬を置いてきた。診療所があったが、平時の時は20人くらいの患者、それが300人も400人もその診療所に、震災の12日の夜から。薬の名前がわからないので診療所の先生も最初から診察する。だから時間がかかる、患者はたくさんいる。町の個人病院の医者は全員立ち上がって応援してくれた。それでも間に合わない。そういう状況で除染の問題をきっちり片づけていかないと進まない感じがする。

○浪江町 中間貯蔵、仮置き場は、やはり根本を、最終処分が最初30年、あとは県外とはある。結局言葉だけになり法律をつくっていない。閣議決定と言っても全く政権がかわってから、一切30年後県外移設というのが聞こえない。根本の結論の話をしないと全て詰まってしまう、賠償も含め、収束宣言だとか根本的なことを撤回していない。いろいろなことがずるずるとなっている。そこを認めるとある程度責任が生じるが、法整備しないと責任が生じない。そこが一番進まない原因だと思う。

○函館市 自治体の役場機能が果たされているときと果たされていないときの二通り、議会としての動きも考えなければならないというお話。本当に身にしみた。県内、県外にばらばらに避難されている状況の中で、町民への情報発信はどうしているのか、

あるいは町民の声をどのように受けているのか。

○浪江町 現在、浪江町広報誌を月1回出している。全世帯に。その間に緊急の用事がある場合のお知らせ版を出している。また、フォトビジョンという、いろいろな情報を目で見るプレートがあるが、避難している方々からは発信できない。もちろんホームページも。あとは被災している県の中でボランティア組織が立ち上がっており、山形や埼玉、新潟、千葉、茨城、そこでおしゃべりの広場をやっていただいている。そこで町民を集めて交流するイベントを昨年で50～60回やっている。もっと回数をふやしていきたい。

○浪江町 議会の動きについては、行政はある程度まとまった情報をやらないとできないので、当初は町民対応で体制を作れず、議会は何をやってるんだという抗議の声があった。我々から確定的な話はできないが、とりあえず町民の意見を聞こうと、袋だたきを覚悟で行った。初年度、4回、6月から17日までが14回の849人。当初は避難所、体育館を中心としてやったが、2回目は仮設借り上ができたのでそのエリアで実施した。それが8月29日から9月8日までで、14回、640人。仮設住宅も順番にできるので、残りの仮設住宅などが10月24日から26日まで、6回、204人。その後避難者向けに11月21日から28日は7会場で200人。全部で41会場、1,893人、そういう人々の意見をとりまとめようと、災害対策特別委員会が14回、その正副委員長会議が4回、災害対策特別委員会の小委員会が13回、議運が15回、全員協議会が19回。その中でいろいろな要望事項などをとりまとめた。その後は要望活動で、関係大臣、関係省庁に3回、東電本社に3回、原子力防災現地対策本部に6回、東京電力現地対策本部に2回、福島県に5回と浪江町に2回の申し入れをした。まずは町民の声を聞くこと、初年度は聞くことに徹した。あと2年は行政と一緒に住民説明会や区域再編の時に議会も一緒に立ち会い、議会は議会としての考え方、意見、やはり町民の要望は皆一緒だがスタンスをかえた中で、議会は議会、結局はある程度まで突き詰めると行政と同じ方向になるが。

ただ、今まで議会は行政のチェック機関といわれてたが、こうなってくると自分らは自分らで独自の意見の聴取と、同じ話を聞いても行政側と議会側は若干違うが、そういう中で議会なりの考え方、行政なりの考え方をつき合わせる。行政で復興ビジョンをつくり、復興計画をつくった。その時、議会は審議会には入らない。議会として、立場、一線を置く。当然、議会は議会のビジョンがどうあるべきか、復興計画はどうあるべきかを議論して、町から中間報告を受けた時点でそれらを照らし合わせて、こ

ういったことも必要でないかとうことを町に申し入れ、そういう中で行政と議会と一緒にビジョン、復興計画を作ってきた。今議会6月に終わったので、また8月いっぱいかけ、住民説明会を3回くらい予定している。行政の説明会にも我々同席したが、どうなるかわからないが、行政と一緒にどうですかと声がけして、結局は住民にとっては行政も議会も一緒、だからその辺を一緒にやっ行って行ければと思っている。

○函館市 教育委員会のコーナーに浪江小学校のこれを見てた。概要版にも教育のことがたくさんあり、本来であれば浪江町の中で学校運営していると思うが、避難先で二本松市の中で学校を借りるなり建てて、このような教育活動を行っているのか。

○浪江町 二本松市に震災の年の2学期、8月25日から、廃校のところに浪江町立浪江小学校と浪江中学校を建てた。ところが、699校にばらばらに転校して戻ってこない。親の職の問題、放射線の問題などで県外に出ている。現在、小学校は17名、中学校が43名。今回の小学校は入学者ゼロ。二本松市の中に南庄学校と北小学校があるが、そこに入って転校しない。友達ができるから。できるだけ昔のような状況に持っていきたいと思うが難しい状況である。

○函館市 10年後のことを書いてあるが、浪江小学校として運営していないと、10年後に子供たちはなかなか浪江町に戻れない、戻らないとも思うが。全国に散らばって行って、戻ってくる子供もいると思うが、浪江町としての教育を受けていないとなかなか戻らないのではないかなと。これを見ると、子供たちがキーワードだと思った、写真もたくさん使っている。これがもし函館だったら大変なことになる。

## 6 工藤函館市長からお礼

現在、函館には東北から、仮住まいの方が200人位いる。そのうち120人くらいが福島県内のどちらかという原発で避難された方。この方々からすると、せっかく原発から逃れたと思ったら、また近くに原発が建てられ、やるせない思いの人もたくさんいる。また、市民、行政、経済界、農業、漁業、商工関係の人も職業問わず、思想を問わず建設凍結でまとまっているので何としてみている。浪江町も大変だと思うが、馬場町長中心に頑張ってください、1日も早く町に帰れるよう祈念しお礼申し上げる。



## 福島第一原発事故にかかわる周辺自治体への行政調査について

(所見)

函館市議会議長 松尾正寿

大間原子力発電所建設の無期限凍結への取り組みにかかわり、福島第一原発事故による周辺自治体の被害状況等について、首長、議長、職員から話を伺うとともに、意見交換、現地視察により調査を行った。

調査地については、函館市と大間町の立地関係等が同様である南相馬市および浪江町とした。南相馬市、浪江町ともに帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域の3つの避難指示区域に分けられた自治体である。南相馬市については周辺自治体の中で最も人口が多い自治体である。浪江町については、周辺の二本松市に役場機能を移転している現状である。

調査では、事故当時から現在のまちの状況について、赤裸々の説明をいただき、事故当時については、地震や津波の災害対策の中で、テレビ報道により原発の情報がもたらされ、その後、国等からの情報などが何もなく、想像を絶する困難な状況の中で、自治体が住民の生命を守るために単独で決断し行動したとのことであった。

原発立地自治体と周辺自治体の格差は歴然と存在しており、函館市と大間町においては、県も異なることから、函館は周辺自治体としてさらに厳しい状況にあるのではないだろうかとの話がされた。

また、今回の災害にあたり、他の自治体の被災者受け入れ等の支援は、自治体が単独で決断し行動しなければならなかった状況下では、何物にも代えがたいものとのことから、日頃の自治体間の連携が大切であると認識させられた。

復旧工事については、汚染土やがれきの処理が必ずともなうのだが、現在、効果的な除染方法がないことやがれきの最終処分方法が決まらないため、がれきの仮置き場すら確保することが難しく、工事が進まない状況である。誰もが被災地の現状に同情すると思うが、実際にがれきの処理を引き受けるのかというと、難しいというのが現実である。工事が進まないともちに戻ることができない。

省庁や東電は他人事のようにあり、責任の所在がはっきりせず、復旧や原発災害の対処は誰れがするのか、対応先も決まっていない。その上、収束宣言があり、ますます責



任の所在がうやむやになってしまう。さらに、収束宣言がされたことで原災が一地域の問題となり、補償問題などは地域や住民のエゴであると矮小化されてしまうのではないかと危惧をしていた。

今回の災害では、被災自治体が一番大変な思いをして一生懸命に対応をしているが、一自治体で対応できる範疇ではなく、国策として取り組むべきものである。

また、事故当初、何も情報がない中で、放射線が拡散する方向に避難したことにより、子供たちはヨウ素による健康被害を受けた可能性があるが、知見が少ないことなどから、国や県は健康被害とは認めていない。検査体制も不備な状況である。

まちの復興については、原発事故により、現在、住民は、故郷を奪われ、避難所も転々と移動し、県内外にバラバラな状況であり、今後、地域の一体感やアイデンティティをどう築いていくかが、肝要である。

特に、子供たちの将来が心配である。まちの将来を担い伝統を引き継いでいくのは、子供たちであり、除染や今後のまちづくりは子どものことを第一に考え進めてほしい。

浪江町の子供たちは、県内外の600校以上に転校し、クラスメートとバラバラな状況となっている。子供たちは転校先での友達づくりや勉強、ふるさと浪江町への思いなど、さまざまな思いを抱えており、浪江町復興計画の概要版に「子どもたちから大人たちへのメッセージ～浪江の将来を願って～」ということでその思いが綴られていたので、幾つかを紹介したい。

- ・ 復興は、「なかよく」・「みんな」・「えがお」でを1人1人が心に築き、浪江町民が安心して帰れること。また友達と笑って過ごせる幸せな日を取り戻してください。
- ・ 私は、みんなが楽しめるようなお店やイベントがある浪江町になってほしいと思います。苦しい思いがあると思うけれど、みなさんが元気になるような町になってほしいです。
- ・ 漁業等の仕事がさかんな町です。今現在、仕事を無くした人がたくさんいるので、その人達の役に立ちたいし、私も自分の生まれ育った町で働きたい。

このメッセージを見て、子供たちがこのような思いを抱いていることが、原発事故の被害の大きさと町の崩壊の酷さを表しており、これからの地域一帯となったまちの復興を祈念したい。

このような災害に対し、地方議会の議員として、何ができるか、また何をすべきかということについては、議会は執行機関ではないので、実際の災害対応や復旧活動に携わることにはならないが、それは行政機能が保たれている時点でのことであり、先の東日本大震災のような行政機能そのものが壊滅的な被害を受けた事態を考えた時、市民の立場に立てば、執行機関だ議会だとはいつてはられない。議会としても行動を起こすことも必要ではないかと考える。

調査終了後、大間原発との関係について改めて考えた時に、函館は原発周辺自治体ということであり、原発についての相談や同意を求められることはない現状であり、万が一の事故が起きた際には、南相馬市・浪江町と同様の状況になることが予想される。また、大間原発は新設であるとの考えからも、建設は凍結すべきであり、それまでは要望・要請をしていくものである。市では現在、訴訟の準備をしているが、訴えの提起については最終的に議会が決定するものであり、今後も議会として、多様な意見を反映させた議論をしながら、大間原発の問題に慎重かつ適切に対応していきたい。

## 福島第一原発事故にかかわる周辺自治体への行政調査について

函館市議会副議長 斉藤 佐知子

(所見)

### 1 南相馬市について

危機管理課の担当者並びに桜井市長よりお話を伺った。

5月15日現在死者1,055人うち関連死が419人、これは原発事故により避難している中で亡くなった数である。こんなにも多くの方が起きなくてよい事故で亡くなった事実を真撃に受け止めるべきと強く感じた。事故発生に関わる情報も国や県から伝達されず、テレビやメール等で知り避難できる人はどんどん避難していたとのことであった。災害時の相互応援協定を締結している自治体から協力を得ることができ、日頃からの連携が重要であると改めて感じた。市長は1対1の自治体のつながりがこうした災害で有効であったと考えると今後も友好関係を持つ自治体を増やしていきたいと述べており、当市も同様にそうしなければと強く感じた。

情報が来ない中で市民の避難を決めるなど判断しなければならない状況は、本当に行政としてぎりぎりの困難な厳しい状況であったと察するにあまりある。

立地自治体でもない町が被害を被った時、東電も国も責任をとらない、問題は現場を本当に知らないのではないかと述べていた。

住民のもっとも身近なところで向き合うのが自治体である。その苦悩を遠くにいる国や東電はわかろうともしない、そこに市長のやりきれなさ、悲しさがあると発言から感じた。特に立地自治体には事故が起きると速やかに情報が伝達され、避難バスなどの派遣もされ、同じように被害を被っていてもすぐ隣の自治体への対応は全く異なることのお話を伺い非常に強く実感した。

議会との対応も伺ったが、当時は非常に差し迫った状態だったので、今思えばもっと議会と連携すれば良かったと述べていた。非常時に委員会を開催して行政に状況報告を求めるような悠長なことは求めず、柔軟に市民の命をくらしを最優先に行政とともに考えるべきだろうと感じた。

また、市の中で最も被害の多い小高地区にも伺い、実際にお話も聞き、バスでその地区を案内して頂いた。実際にそこに住んでいた地区長なので、その無念な思いがとて詰まった説明で、ご本人も説明し出すと止まらなくなるほど熱心に訴えていた。

本当にテレビ等で見えていたが、やはり現場を見る事は重要であり、除染にしても、廃棄物堆積にしても今も問題の解決はほど遠いと改めて思った。

## 2 浪江町について

馬場町長と担当者からお話を伺った。切々と本当に胸が痛くなるような内容であった。現在も全国699小中学校に浪江町の子どもたちが避難しているおり、受け入れて貰っていることに感謝を述べ、これからも差別することなくよろしくお願いしたいと述べていた。小さな町の子どもたちが全国に散らばって避難していることは、保護者も一緒であったり、家族が離ればなれになったり、その町のコミュニティががたがたに崩れ、維持するのに非常に困難な状態であることがそのことだけでもわかる気がした。

要約すると、

- 1 立地自治体との格差が顕著～輸送バスはこない、情報は来ない、震災後も同様。
- 2 独自の避難経路作っておくべき～国や県を当てにする前に自らの町を守るために必要である。
- 3 議会として行政が機能している時は良いが、機能していない時は行政も議会も一緒に情報共有すべきである。行政と議会はけっして一体ではないが時と場合によると感じた。
- 4 自らの自治体としていかに独自に情報を早く正確に把握するか、手段を講じておくべきである。

今回の視察は本当に意義深いものとなった。立地自治体でない函館市が今後何を考えなければならないのか、様々な示唆があったと感じる。

両市を視察して共通な問題はやはり情報伝達のなさと感じた。立地自治体との明確な差は歴然としてあったということ踏まえていかなければならない。

私としては今後、

- 1 正確なかつ迅速な情報把握の手段を講じる。
- 2 独自の避難経路の確保。
- 3 自ら身を守る防災教育、特に子どもたちへの教育。
- 4 議会としての対応を考えて行くべきと考える。

復興に大変な状況であるにもかかわらず多忙な中、私たちの視察を受け入れてくれた両自治体に感謝をし、その被害を忘れることなく、そのまちでおきたことを風化させることなく、様々な形で支援していくことが恩返しになると考える。

## 福島第一原発事故にかかわる周辺自治体への行政調査を終えて

視察日：平成25年7月1日～2日

市政クラブ代表 浜野 幸子

### 前 言

平成23年3月11日発生した東日本大震災は、東北地方沿岸に大地震、大津波により壊滅的な被害をもたらし、さらに福島第1原発は電源喪失による核燃料のメルトダウン、水素爆発、それに伴う放射性物質の放出により周辺自治体はまさに行き場のない不安を抱えているところである。当市も対岸の青森県大間町に電源開発(株)が大間原発を建設中であり、福島事故を踏まえると住民の不安も高まり、建設阻止の提訴も考えていることから原発立地周辺地域として南相馬市、浪江町両自治体の実態を視察した。

### 1 南相馬市

地震発生当初の説明を受けましたが、福島第1原子力発電所の事故に関わり国や事業者からの指示が全くなく自治体としての対応が機能出来ない状況であった。南相馬市長は「あれほどの事故にもかかわらず具体的な指示が国、事業者から示されない中、行政が混乱し市民の混乱を招き大変な思いをしたが、よくここまで精神的に持ちこたえた」という言葉が苦悩を表し胸が詰まる思いがした。現在、419名の方が原発災害における関連死とされているが、未だに市外に避難している方とすでに転出した方で約2万人もいるとのことであり、原発事故が発生した場合どれほどの人が犠牲になるのか計り知れないものであり、また、国や事業者が現場を本当に知っているのかという不安や事故対応もままならない制度を根本から考えなければならぬとともに、国が主導するエネルギー政策をどのように転換すべきか、今後考えていくべきと強く感じた。

現場の視察をして、現在も宿泊禁止が続く小高地区を訪れたが、がれきの除去と除染が進んでいない状況や災害発生から2年を経た今でも放射性物質の影響を受けるため、インフラ整備も思い通りに進まない現状が見えた。

この地区は、避難区域であり宿泊制限があるため市内の仮設住宅や借り上げ住宅に避難している不便さや子供への放射能の影響を心配して市外に避難する家族も多く、以前の状態に戻っても高齢者が多く、雇用の創出がなければ若者がいなくなり存亡の危機がある。いずれにしても原発事故によって被ったことであり、立地地域や周辺地域の別なく、膨大なごみ処理、除染、インフラ整備など国、事業者が責任を持って復興計画を早急に進めることが必要であると強く感じた。

## 2 浪江町

浪江町は、震災直後から避難区域と警戒地域に指定され、そのため役場機能も転々とし、現在は4回目となる二本松市に仮の浪江町役場を設置し、行政運営をしている。地震に加え大津波の被害及び原発事故により住民はもとより役場機能も避難を余儀なくされるという2重、3重の苦しい対応が続いている。事故当初から南相馬市と同じく、国、事業者のからの連絡は一切無く原発事故に関わる情報の収集はテレビで確認し、災害対策本部から原災対策本部に移行し住民に呼びかけたとのことであり、EPZ範囲内の隣接地域であるにもかかわらず、避難の手配もすべて自治体で行ったという考えられない現実を目の当たりにした。

原子力事故の恐ろしさは、放射性物質の放出によって生起する広範囲な二次、三次災害で、それとの戦いは今後も長く続く不安は計り知れないものである。

現状として浪江町の小学校6校、中学校3校の学童が、全国の699校に転校している現実、行政サービスを全国に発信する難しさや除染が必要な地域をどう戻すか、出口が見えない現状の中、放射線量によって避難指示が地域ごとに違う中での行政運営は非常に厳しい状況と感じた。

町長は、原発を推進した責任はあるといいながら、自治体は直接の被害者であることから、安全神話を基にした事故に対する安易な考えは国や事業者の責任として絶対に風化させないことが大事であるという強い意志を感じた。

また、議会の活動については、住民のため町のため国や事業者に陳情や申し入れなどを精力的に行い住民の代表としての責任を果たす努力を感じた。

今後も一枚岩となり、町長、住民、議会がそれぞれの機能を果たしながら一日も早い復興を願うものである。

## 3 まとめ

今回は、福島第1原発の事故に伴い、当市の対岸で建設されている大間原発の建設に伴い市長と議会の代表が同じ目線で被災地を訪問することができ、訴訟や建設阻止に向けた市長の強い意志を確認することができた。

また、南相馬市の桜井市長の言葉に、原発事故の問題に関しては「本来は国や都道府県の政治を担う人が動くべきだ、裁判までやらないといけないのは悲しい」と胸の内を明かし、自治体の苦悩が伺えた。

国、事業者はこの言葉を重く受け止め事故前の福島を取り戻してほしい。

7月1～2日、福島県南相馬市と浪江町を視察いたしました。函館市議会は「大間原子力発電所建設の無期限凍結を求める決議」を全会一致で採択しています。今回の視察で、大間原発の建設を中止しなければならないという気持ちを更に強くしました。

以下、視察により感じたことや考えたことを何点か報告いたします。

#### (線量計)

福島駅に降りホテルに向かうその通路わきに、放射線量を測る線量計が設置されました。原発事故を改めて実感すると共に、日本各地に現在原発が存在している以上、原発のある地域には線量計を設置して住民がいつでも放射線量を知ることができるようにすべきであると思いました。安全神話により、原発内で今までも数々の事故が起こっていたにも関わらず、住民や国民には「放射能漏れはなかった」、あるいは「影響はない」という事業者の報告を受けるだけだったような気がします。

南相馬市の桜井市長も浪江町の馬場町長も声をそろえて、「周辺自治体であるために、事故当時、国・県・東電からもいっさいの情報が入らなかった。住民の命と暮らしを守るための情報が全くなかった。」と述べていらっしやいました。

スピーディが何の役にも立たなかったことを考えた時、線量計と共に風向計が対として設置され、事故があった時には避難先を判断できる情報の一つになるようにすべきではないだろうかと考えました。情報を常に可視化することにより、原発事故への関心を持ち続けることになる。全国でそのような動きをつくることにより、再稼働あるいは新規の原発建設の動きを止める一つになるのではないだろうか。

#### (分断化)

南相馬市も浪江町もまちが分断、特に住民の心が分断されてしまうことに非常に心を痛めていた。特に南相馬市は、20キロ圏内、30キロ圏内、それ以外に分けられ補償金額が変わるといった問題、住民が日中まちに出入りできるようになったことで、ガソリンスタンド・食料品店・床屋さんなど商売にはならないが好意で開き始めた店舗がある。しかし、そのことにより休業補償が切られるなど、まちの復興を阻む問題が起きているとのお話でした。「補償問題等で住民を分断し、地域の中のいざこざで問題を矮小化することにより、原発事故から目をそらさせようとしているのではないかと疑ってしまう。」

という市長の言葉が胸に響きました。

住民の心が分断されてしまう、自治体の存続にとっての非常に大きな問題です。このような現状を考えても、大間原発の建設は許すべきではないと考えます。

#### (健康被害)

浪江町の馬場町長が非常に心配していたのが、ヨウ素を吸ったことによる住民の健康被害についてでした。町長は原発事故当初から内部被ばくを心配され、内部被ばくの検査は事故2ヶ月後から開始、町独自で機器を1台購入するなど、住民の健康被害にすばやく対応できるよう努力されています。そんな中で、二次検査でさらに検査が必要な子どもが町内で20人出て、そのうちの1人が甲状腺がんで手術をしたというお話にショックを受けました。知見が非常に少ないために、このことは大変危険だという医師がいる一方で、大した数値ではないという医師もいるというお話でした。人口2万1千人のまちで、子どもの精密検査が20人出たということは、非常に大きな問題であると思います。

環境省が青森・山梨・長崎の3県での子どもの甲状腺調査を継続することにしたとの報道がありました。福島県では、事故後甲状腺がんと確定した子どもが12人にのぼっています。住民や原発に関わっている作業員の健康調査をしっかりと進め、その情報を公表すべきだと考えます。

#### (議会の役割)

災害時の議会の動き・対応について考えさせられました。浪江町の議会は、町民からの意見聴取を積極的に実施し、議会独自の復興ビジョンと復興計画をつくっています。行政と共にまちづくり・復興に向け一丸となって努力することはもちろんですが、よりよい計画にするために自分たちの考えをしっかりと持つことが必要であると強く考えさせられました。函館市の防災計画の中に、議会の対応について入れる必要があると思います。



## 福島第一原発事故にかかわる周辺自治体への行政調査について

公明党 松宮 健治

この度の原発事故で被災した周辺自治体の視察は、まさに「百聞は一見にしかず」ということに尽きる。報道等で原発事故の悲惨さを見聞していたが、当該の原発事故被災自治体はもとより、周辺自治体といえども甚大な被害を被ることを肌で痛いほど実感させられた。

最初の視察地の南相馬市であるが、事故当初は住んでいるところを追われるようにして避難された市民が大半であり、その際には国や県からの具体的な指示はなく、市長が先頭に立って対応したとのこと。その後も、被災自治体と南相馬市のような周辺自治体に対して、国・県や東電の対応は歴然と差が現れていることに、理不尽なものを強く感じた。

また、原発事故は一度起きてしまうと取り返しがつかない。福島市からバスで南相馬市に向かったが、南相馬市に入ると「除染作業中」の看板が目飛び込んできた。野原・林・水田・畑地などいたるところで除染作業が進められていた。除染作業はもちろん大切な作業であるが、除染完了までに膨大な人手と時間を費やすと思われる。この除染作業ひとつとっても原発事故は決して起こしてはならない。今回視察する南相馬市や浪江町は周辺自治体であるにも関わらず、絶望的なほど甚大な被害を被ってしまったのである。

現在、津軽海峡を挟んで対岸の青森県大間町で大間原発が建設中である。当函館市と最短でわずか17kmほどしか離れていない。万が一のときは南相馬市や浪江町の比ではない。悪夢が頭を過ぎったが、まさかが起こらないことを切に祈るのみである。

さて、バスは進んで南相馬市の小高区役所の地域に入ったが全く人影は見当たらない。日中は自宅に戻れるとのことだが、まちの中は被災した当初のままで、後片付けはほとんど進んでいないように思われた。ここにも原発事故の厄介さがある。地震・津波等の災害であれば時間とともに復旧は進むのであるが、原発に被災してしまうとすぐには復旧できないもどかしさがある。そこにいた住民は所を追われ、自宅の片付けもできず手をこまねいているしかない。

その後、小高区役所の職員の方と一緒に小高区を視察したが「酷い」「惨い」の感情しか起きなかった。津波に襲われた家屋が野ざらしのまま廃屋のように林立している光景は正視できなかつた。さらに舗装した道路のアスファルトが津波で剥がされて、そのまま周辺の水田に散乱している様に声を失った。津波の恐ろしさは言うまでもないが、

原発事故のため除染が完了するまで、廃屋のような家屋も散乱したアスファルトも後始末ができないのである。延々と廃屋のような家屋や散乱したアスファルトを見せつけられていると、こちらの感覚まで麻痺しそうになってしまった。

翌日は、浪江町二本松事務所の視察である。言うまでもなく、浪江町も原発事故周辺自治体である。町に住民は住むことができず、福島県内や全国に散り散りになってしまった自治体である。二本松市に仮の町役場を設置することによって、自治体の体をなしている。町長や役場職員と意見交換をさせていただいたが、子どもたちの教育のことが非常に気がかりであった。遅らばせながら、福島県内に「浪江町立浪江小学校・中学校」を設置したと伺った。しかし、浪江町民は福島県内や全国に散らばってしまい、子どもたちは戻ってこないとのこと。浪江町の将来を考えると、復興を担うのは現在の浪江町の子どもたちであることは言うまでもない。

原発事故による目に見えない放射能は、人間の手では本当に始末に負えない厄介な代物である。今回は原発の周辺自治体の視察を通して、対岸に大間原発が我が函館市にとっては「対岸の火事」ではない。改めて「大間原発はいらない！」と強く主張したい。

## 福島第一原発事故にかかわる周辺自治体への行政調査について

南相馬市と浪江町の調査を終えて

日本共産党 紺谷 克孝

6月30日から7月2日まで市議会の各会派代表の一員として、市長および正副議長と一緒に事故を起こした福島第一原発から、20キロ～30キロに位置する2つの自治体、南相馬市と浪江町を調査のため訪問しました。

仮に建設中の大間原発が福島と同様の事故を起こしたらどのようなになるのかという視点では、とても参考になるのではと思い参加しました。JR福島駅に降り立ち、駅前広場にある大きな放射能測定器の数字が、0.26マイクロシーベルトあり、福島第一原発から60キロ以上離れているのに、函館などの他の地域に比較してもとても高い線量であることに驚かされました。また翌日に南相馬市に向かうバスが飯館村の山中を走行中、バスの中に設置されている放射能線量計を見ると、1.26マイクロシーベルトもあり、事故の場所から単純に距離だけではない線量の高さと、放射能が想像以上に拡大していることを再認識することができました。

懇談した南相馬市庁舎で桜井市長の話では、市の区域がEPZ（10キロ）範囲外だったのでほとんど防災体制も確立していない中での事故で、大変混乱があったということでした。したがって20キロ範囲内の住民を避難させなければならなくなった時も、国道等の渋滞も大変だったということです。函館市で想定すれば大変なことになるとということが明らかであると思いました。

南相馬市の小高地区（福島第一原発に最も近い地域）住民や浪江町の大半の住民が、2年3ヶ月たった今でも避難先から戻ることができず、戻る見通しも立っていない状態が続いています。2自治体の職員は、地震と津波と放射能汚染の3重苦に苦しめられている、除染も進まず大変な状態だと話していました。はたして、汚染地域全体をいつまでに除染できるのかということも見通しが立っていないのではという疑問も感じました。

南相馬市では、避難指示解除準備区域（年間積算線量20ミリシーベルトで線量が比較的少ない地域）の小高地区で、わずかに津波被害からの復旧が始まっているのを見てきました。自然災害であればそれでも復旧の見通しは立てることができるが、原発事故は放射能汚染により復旧の見通しが立てるのが難しいのが特徴です。

現状を見ると、そうした事故に対する責任を東電や政府が本当に感じて、全力を尽くし住民の立場に立った復旧に力を注いでいるのかが疑問視されます。

福島第一原発周辺自治体は浪江町だけでなく原発立地自治体の大熊町をはじめ、5自

治体すべてが福島県内の他市町に役場を移転させ行政を行っています。住民ももちろん避難先での大変な生活を強いられていると思います。浪江町では、子どもたちはみんな県内外の699校に転校し、二本松市にある仮設の小学校には60人しか通ってないとの話でした。

1度事故が起きれば、人間が制御できないのが原発事故の特徴です。しかも福島第一原発は今でも汚染水が大量に海に流出していて、汚染が拡大し予断を許さない状態です。

私たち函館市民が、この福島原発と周辺自治体が今おかれている正確な状況をもっとよく知り、理解することにより2度と福島のような事故を起こさせない。大間の原発を建てさせない。その気持ちを強くし、原発ゼロ社会をめざす必要性を強く感じました。